

「地域共生のまちづくり」に関する市民等実態調査

概要版

令和4（2022）年3月

宇都宮市

株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所

内容

1. 市民・事業者調査等の概要	1
2. 市民・事業者調査に見る地域福祉の状況	3
(1) 心身の健康などについて	3
①現在の健康状態（全世代、障がい者）	3
②現在の幸福度（全世代、障がい者）	3
③寂しさの感じ方（全世代、障がい者）	4
④現在の暮らしの状況（成人、障がい者）	5
⑤生きがいの有無（全世代、障がい者）	6
⑥自分自身への満足度（小中高生）	7
⑦夢の有無（小中高生）	7
(2) 毎日の生活について	8
①外出の頻度（中高生、成人、障がい者）	8
②助けを求められることができると感じられる家族や親戚の有無（成人、障がい者）	9
③助けを求められることができると感じられる友人の有無（成人、障がい者）	10
④知人・友人・近隣住民の状態の把握、自分自身・家族への不安（成人、障がい者）	11
⑤複雑化した困りごとや制度の狭間の問題の把握（民生委員・福祉事業者）	12
⑥複雑化した困りごとや制度の狭間の問題の内容（民生委員、福祉事業者）	13
⑦福祉的課題が患者の健康に影響を及ぼしたと考えられる事例（医療機関）	14
⑧福祉的課題の内容（医療機関）	14
⑨社会的孤立・孤独の状態とみられる患者の有無（医療機関）	15
⑩社会的孤立・孤独の状態とみられる患者数（医療機関）	15
(3) たすけあいについて	16
①心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人（成人、障がい者）	16
②看病や世話をしてくれる人（成人、障がい者）	16
③地域の「絆」や「つながり」（全世代、障がい者）	17
④隣近所にして欲しい・できる手助けの内容（成人）	18
⑤地域において特に必要だと思う生活支援（福祉事業者）	19
⑥災害時の避難の際に頼れる人（成人）	20
⑦「地域共生社会」の認知度（全世代、障がい者）	21
(4) 地域での活動について	22
①市民活動への参加意欲、参加しない理由（成人、障がい者）	22
②地域のスポーツクラブや文化サークルへの参加状況（小中高生）	24
③地域のスポーツクラブや文化サークルへ参加しない理由（小中高生）	24
(5) 保健福祉サービスについて	25
①保健福祉サービスに関する情報提供の満足度（成人）	25
②保健福祉サービスに関する情報提供に対する不満の理由（成人）	25

③今後、市が特に優先的に取り組むべき保健福祉に関する取組（成人）	26
④バリアフリー法で定める基準への適合（公共的施設事業者）	27
⑤バリアフリーの推進のために重要だと思う取組（公共的施設事業者）	27
3. 福祉的課題調査の概要	28
4. 当事者・団体調査に見る福祉的課題の状況	29
（1）ひきこもり状態の調査結果.....	29
①ひきこもり者の状態像.....	29
②ひきこもり者への支援の状況.....	30
③相談支援の満足状況	30
④不安に思うこと	31
⑤地域の関わり方や行政の支援のあり方	31
（2）福祉的課題支援団体の調査結果	32
①複雑化した困りごとや制度の狭間の問題の対応状況	32
②社会的孤立・孤独にある方への支援.....	32
③団体が実施している支援状況.....	33
④関係機関との連携.....	33

1. 市民・事業者調査等の概要

下記のとおり、アンケート調査を行い、市民や事業者より生活の実態や意見等を伺った。

■市民対象

調査対象者	宇都宮市に在住する小学生、中高生、成人の方の中から 11,100 人を無作為に抽出した。		
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査期間	令和 3 年 7 月 16 日～7 月 31 日		
回収状況	区分	調査数	回収数（回収率）
	小学生(男)	1,200	516（43.0%）
	中高生(男)	1,200	417（34.8%）
	若年期(男)	1,700	409（24.1%）
	壮年期(男)	1,100	375（34.1%）
	高齢期(男)	800	457（57.1%）
	小学生(女)	1,200	579（48.3%）
	中高生(女)	1,200	473（39.4%）
	若年期(女)	1,200	434（36.2%）
	壮年期(女)	800	383（47.9%）
	高齢期(女)	700	409（58.4%）
合計	11,100	4,452（40.1%）	

■障がい者対象

調査対象者	宇都宮市に在住する 18 歳以上の方のうち、障がい者手帳を所持している方の中から 3,300 人を無作為に抽出した。		
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査期間	令和 3 年 8 月 24 日～9 月 7 日		
回収状況	障がい区分	調査数	回収数（回収率）
	①身体障がい者手帳を所持	1,100	601（54.6%）
	②養育手帳を所持	1,100	512（46.5%）
	③精神障がい者保健福祉手帳を所持	1,100	458（41.6%）
	①～③全体	3,300	1,571（47.6%）

■民生委員・児童委員対象

調査対象者	宇都宮市内で民生委員・児童委員をされている方から 813 人に対して実施した。		
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査期間	令和 3 年 8 月 24 日～9 月 7 日		
回収状況	区分	調査数	回収数（回収率）
	全体	813	719（88.4%）

■福祉事業者対象

調査対象者	宇都宮市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所及び児童福祉施設の方の中から 594 人を無作為に抽出した。		
調査方法	Web アンケート		
調査期間	令和 3 年 9 月 6 日～9 月 17 日		
回収状況	区分	調査数	回収数（回収率）
	介護事業所	280	185（66.1%）
	障がい事業所	163	98（60.1%）
	児童事業所	151	82（54.3%）
	合計	594	365（61.4%）

■公共的施設対象

調査対象者	宇都宮市内の医療機関（病院・診療所、歯科診療所、薬局）、金融機関・郵便局、百貨店・スーパー、その他の公共的施設 944 事業者を抽出した。		
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査期間	令和 3 年 8 月 24 日～9 月 7 日		
回収状況	区分	調査数	回収数（回収率）
	病院・診療所	236	121（51.3%）
	歯科診療所	254	148（58.3%）
	薬局	100	53（53.0%）
	金融機関・郵便局	141	111（78.7%）
	百貨店・スーパー	74	40（54.1%）
	その他の公共的施設	139	47（33.8%）
	合計	944	520（55.1%）

2. 市民・事業者調査に見る地域福祉の状況

(1) 心身の健康などについて

①現在の健康状態（全世代、障がい者）

現在の健康状態をたずねたところ、【よい】と【まあよい】の回答をした市民（全世代）の割合は86.4%であり、若年層ほど高かった。なお、高齢者を対象とした同調査によると、本市81.5%（2016年）と比較して今回は72.7%と低くなっており、全国157市町村76.2%（2020年）と比較しても低くなっている。また、市民（障がい者）の同割合は61.6%となっており、特に知的障がい者については81.3%と高くなっている。

表 現在の健康状態【よい】と【まあよい】の割合（単数回答）

	小学生	中高生	若年期	壮年期	高齢期	合計
男(一般)	95.8%	95.7%	87.7%	77.8%	71.8%	86.0%
女(一般)	97.9%	94.0%	84.1%	78.1%	73.7%	86.7%
計(一般)	96.9%	94.8%	85.7%	78.0%	72.7%	86.4%

	身体	知的	精神	合計
障がい者	56.6%	81.3%	46.3%	61.6%

②現在の幸福度（全世代、障がい者）

現在の幸福度について0点（とても不幸）～10点（とても幸せ）でたずねたところ、【8点】以上と回答した市民（全世代）の割合は52.5%であり、壮年期は38.2%と最も低かった。なお、高齢者を対象とした同調査によると、本市48.9%（2016年）と比較して今回は40.2%と低く、全国157市町村45.6%（2020年）と比較しても低かった。また、市民（障がい者）の同割合は25.7%となっており、特に精神障がい者については12.2%と低くなっている。

なお、調査方法や質問が異なるため単純比較はできないものの、内閣府が2021年3月に行った全国WEBアンケートによると、主観的満足度11段階評価において8点以上は、15～39歳23.0%、40～64歳21.7%、65～89歳38.8%となっていた。

表 主観的幸福感11段階評価の8点以上割合

	小学生	中高生	若年期	壮年期	高齢期	合計
男(一般)	73.2%	59.0%	37.6%	35.2%	36.3%	49.6%
女(一般)	79.8%	57.7%	43.0%	41.0%	44.7%	55.1%
計(一般)	76.7%	58.3%	40.6%	38.2%	40.2%	52.5%

	身体	知的	精神	合計
障がい者	30.6%	32.0%	12.2%	25.7%

③寂しさの感じ方（全世代、障がい者）

寂しい気持ちを日ごろ感じるかたずねたところ、【とても感じる】と回答した市民（全世代）の割合は4.1%であり、性別では女性が高かった。また、市民（障がい者）の同割合は14.1%となっており、特に精神障がい者については26.4%と高くなっている。

また、【とても感じる】と【やや感じる】の合計の割合は28.6%、性別では女性が高かった。市民（障がい者）の同割合は48.6%であった。

なお、調査方法や質問が異なるため単純比較はできないものの、野村総合研究所が2021年7月に行った全国WEBアンケートによると、日常生活において孤独を感じる割合は、若年期男性約50%、女性約56%、壮年期男性約37%、女性約44%となっていた。

表 寂しさをととても感じる割合

	小学生	中高生	若年期	壮年期	高齢期	合計
男(一般)	1.2%	2.0%	3.0%	5.4%	4.5%	3.1%
女(一般)	1.9%	5.8%	6.6%	4.8%	6.6%	4.9%
計(一般)	1.6%	4.0%	5.0%	5.1%	5.5%	4.1%

	身体	知的	精神	合計
障がい者	9.3%	8.8%	26.4%	14.1%

表 寂しさをととても・やや感じる割合

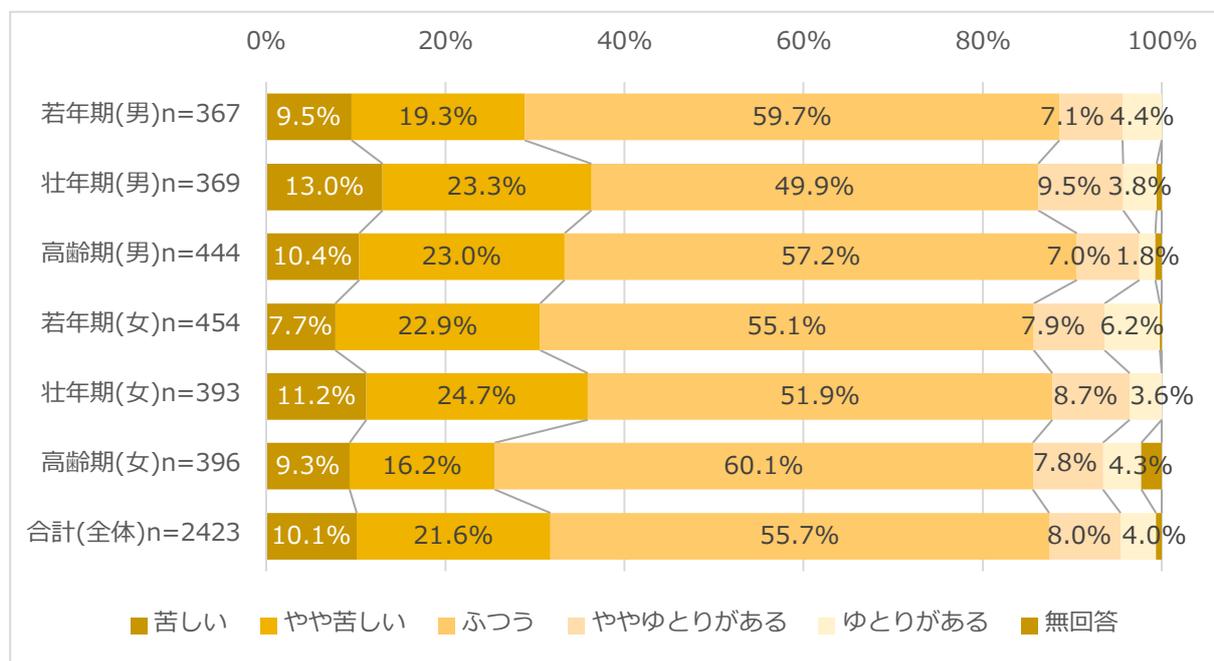
	小学生	中高生	若年期	壮年期	高齢期	合計
男(一般)	17.1%	22.3%	28.3%	30.6%	30.2%	25.3%
女(一般)	16.7%	31.2%	35.2%	40.5%	41.2%	31.7%
計(一般)	16.9%	27.0%	32.2%	35.7%	35.4%	28.6%

	身体	知的	精神	合計
障がい者	41.6%	42.6%	64.6%	48.6%

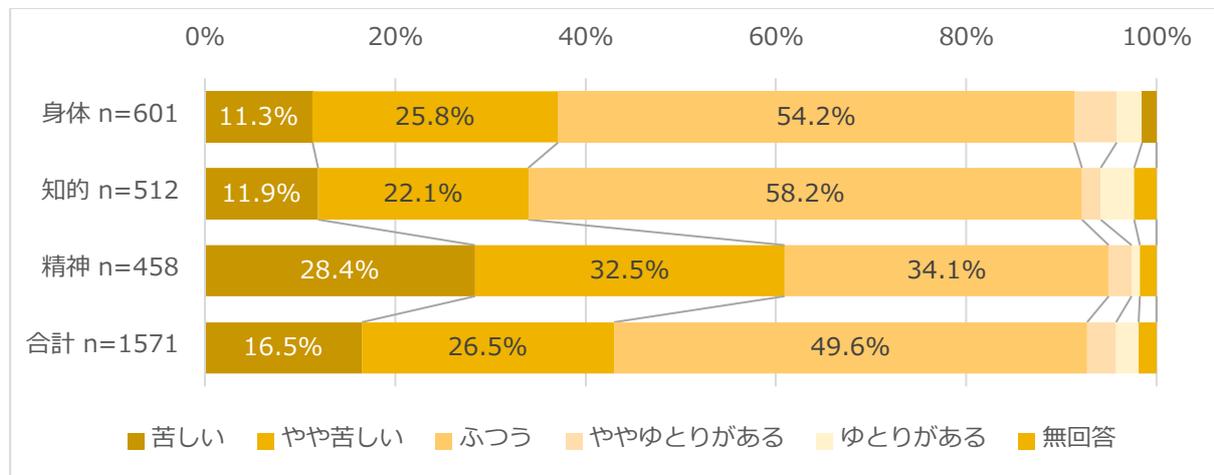
④現在の暮らしの状況（成人、障がい者）

回答者（成人）の現在の暮らしにおける経済的状況は、【ふつう】（55.7%）、【やや苦しい】（21.6%）、【苦しい】（10.1%）、【ややゆとりがある】（8.0%）、【ゆとりがある】（4.0%）であった。【苦しい】と【やや苦しい】の割合では、壮年期で最も多かった。なお、高齢者を対象とした同調査によると本市 35.6%（2016 年）と比較して今回は 29.6%と低く、全国 157 市町村 29.8%（2020 年）とほぼ同じだった。回答者（全障がい区分）に対する同調査では、【ふつう】（49.6%）、【やや苦しい】（26.5%）、【苦しい】（16.5%）が上位を占めた。

図 現在の暮らしの状況（単数回答）
市民（成人）



市民（障がい者）



⑤生きがいの有無（全世代、障がい者）

生きがいの有無をたずねたところ、【ある】と回答した市民（成人）は71.8%であり、若年期の方が高かった。また、市民（障がい者）の同割合は47.0%となっており、特に精神障がい者で低かった。なお、調査方法や質問が異なるため単純比較はできないものの、時事通信社が2012年8月に行った全国世論調査によると、生きがいを持っている割合は、若年期約80%、壮年期約74%となっていた。また、高齢者を対象とした同調査によると、全国157市町村60.8%（2021年）となっている。

生きがいが【ある】と回答した市民（成人）に対して内容をたずねたところ、【友人との交流】をあげた割合が、壮年期（男）14.2%、壮年期（女）24.7%と他の年代より低かった。

表 生きがいのある割合

	若年期	壮年期	高齢期	合計
男（一般）	80.4%	72.6%	68.0%	73.3%
女（一般）	79.7%	67.9%	62.1%	70.4%
合計（一般）	80.0%	70.2%	65.2%	71.8%

	身体	知的	精神	合計
障がい者	50.6%	45.7%	43.7%	47.0%

表 生きがいの内容（複数回答）

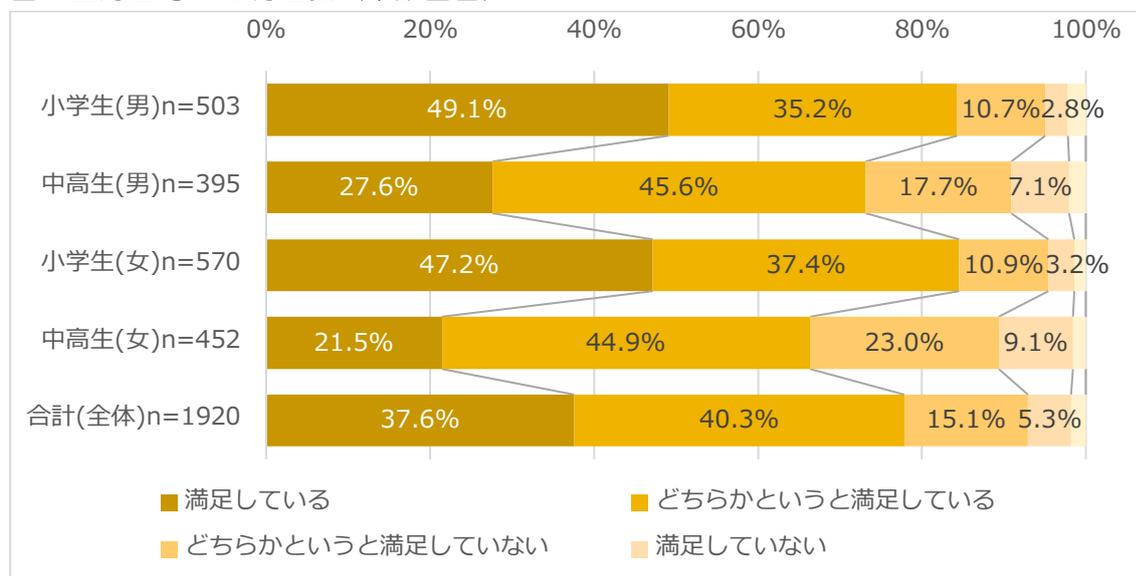
一般市民	趣味	家族やペット	仕事・学業	友人との交流	健康づくり	社会活動
若年期(男)	70.5%	59.7%	35.3%	33.6%	13.6%	2.0%
壮年期(男)	67.5%	63.8%	39.6%	14.2%	14.2%	5.2%
高齢期(男)	70.9%	27.5%	18.5%	26.2%	39.4%	9.3%
若年期(女)	55.2%	74.6%	33.7%	37.8%	10.8%	1.7%
壮年期(女)	52.4%	72.7%	33.3%	24.7%	11.2%	6.0%
高齢期(女)	52.8%	35.4%	11.4%	37.8%	30.5%	8.9%
合計(全体)	61.7%	56.4%	29.0%	29.4%	19.6%	5.3%

障がい者	趣味	家族やペット	仕事・学業	友人との交流	健康づくり	社会活動
身体	45.4%	42.8%	16.4%	26.0%	24.0%	5.9%
知的	65.4%	38.0%	41.9%	10.7%	13.2%	1.7%
精神	56.0%	42.5%	22.5%	17.0%	24.0%	5.0%
合計	54.6%	41.2%	26.2%	18.7%	20.6%	4.3%

⑥自分自身への満足度（小中高生）

回答者（中学生、小学生）に対して、自分自身に満足しているかたずねたところ、【どちらかという満足している】（40.3%）と回答した人の割合が最も多く、次いで【満足している】（37.6%）、【どちらかという満足していない】（15.1%）、【満足していない】（5.3%）という結果であった。

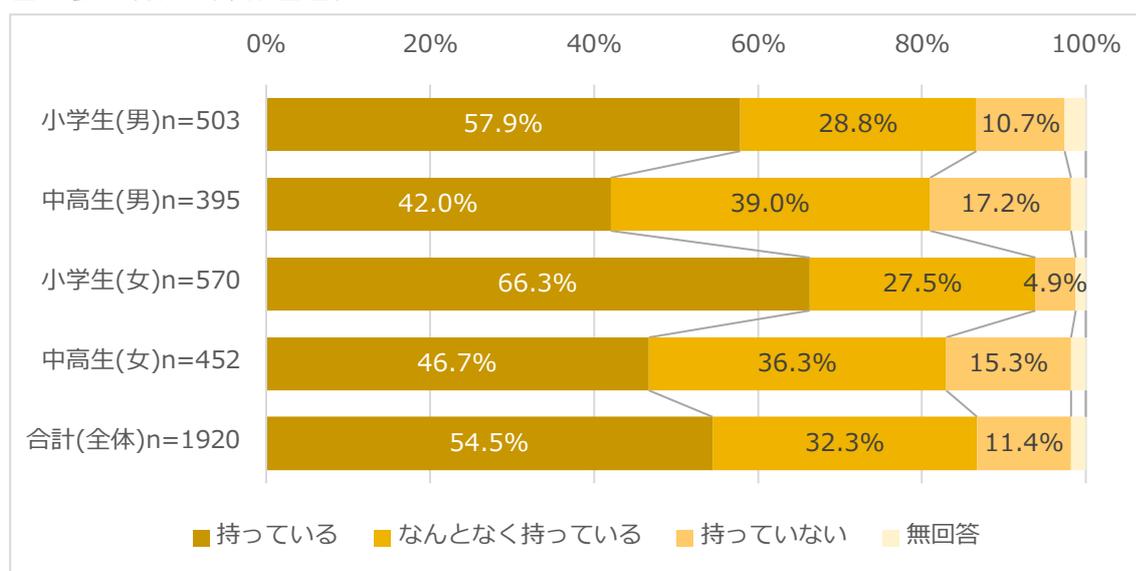
図 自分自身への満足度（単数回答）



⑦夢の有無（小中高生）

回答者（中学生、小学生）に対して、夢の有無をたずねたところ、【持っている】（54.5%）と回答した人の割合が最も多く、次いで【なんとなく持っている】（32.3%）、【持っていない】（11.4%）という結果であった。

図 夢の有無（単数回答）



(2) 毎日の生活について

①外出の頻度（中高生、成人、障がい者）

回答者（成人、中高生）の新型コロナウイルス感染症拡大前の外出頻度は、【学校や仕事で平日は毎日外出する】（63.3%）、【ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける】（9.4%）、【ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する】（7.9%）、【人づきあいのために時々外出する】（6.2%）、【学校や仕事で週に 3～4 日外出する】（6.8%）、【遊び等で頻繁に外出する】（3.5%）、【自室からは出るが、家からは出ない】（1.4%）、【自室からほとんど出ない】（0.3%）という結果であった。

図 外出頻度（成人、中高生）（単数回答）

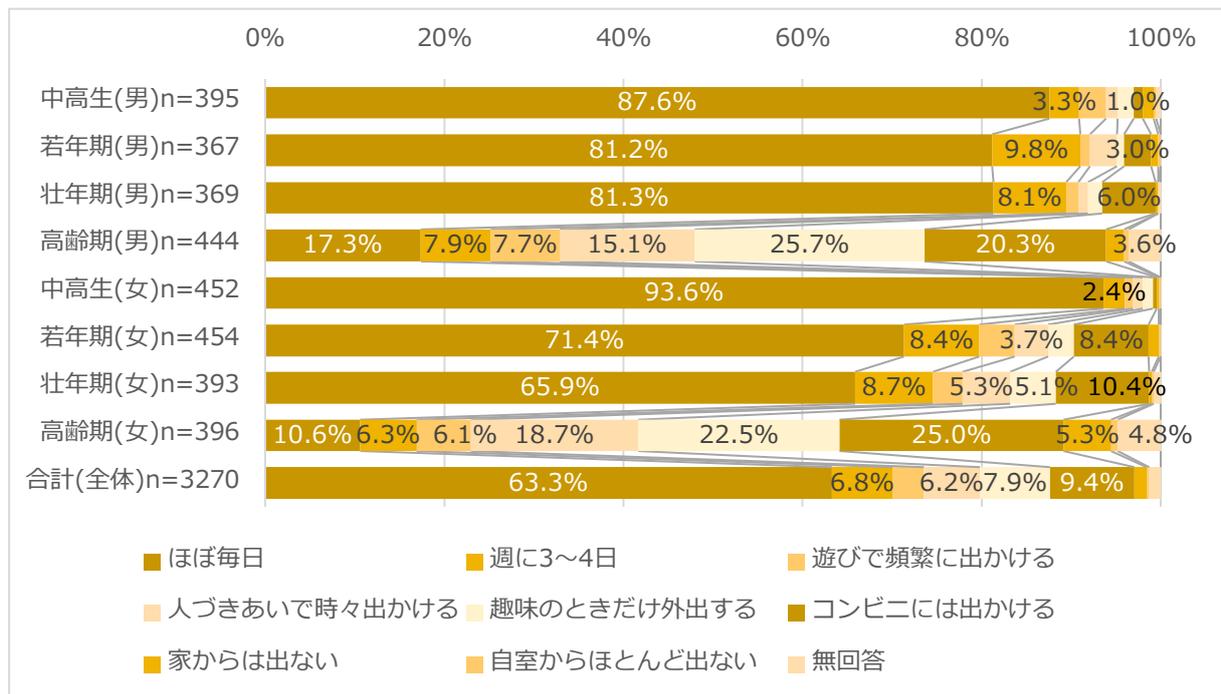
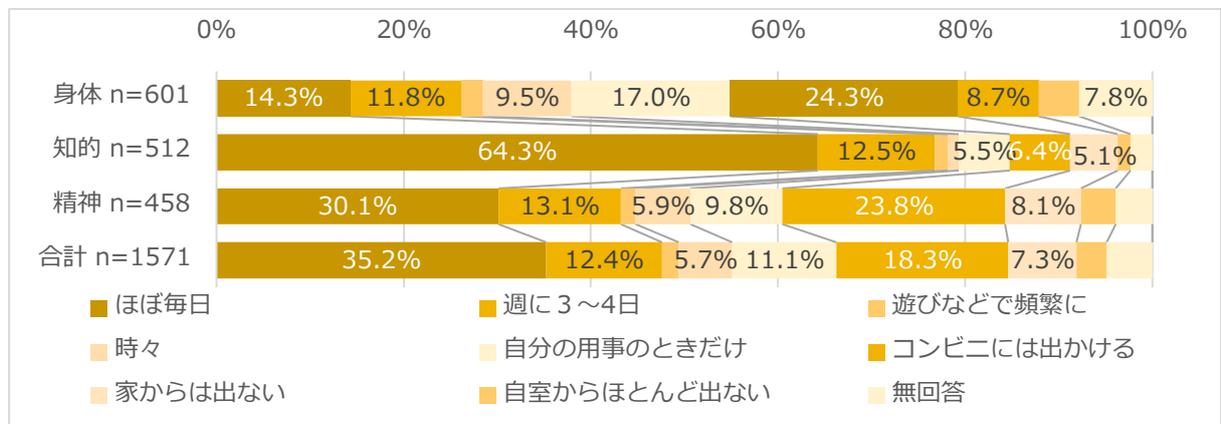


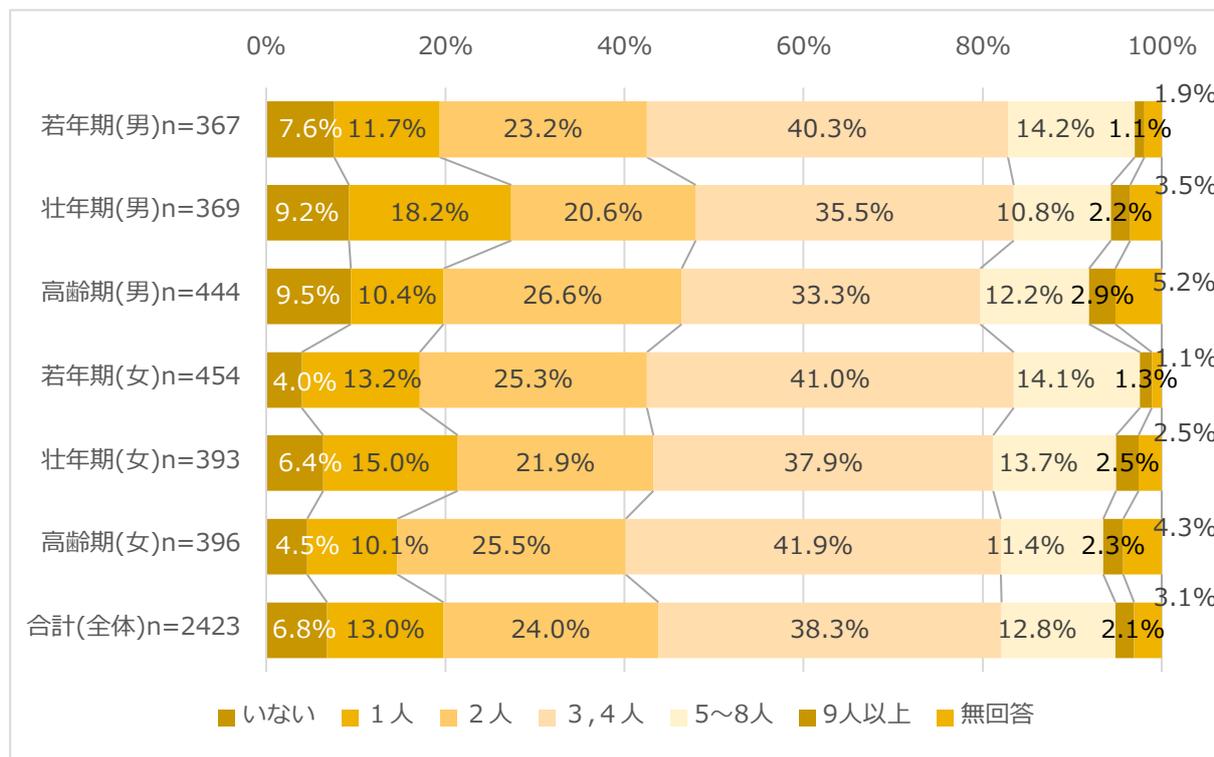
図 外出頻度（障がい者）（単数回答）



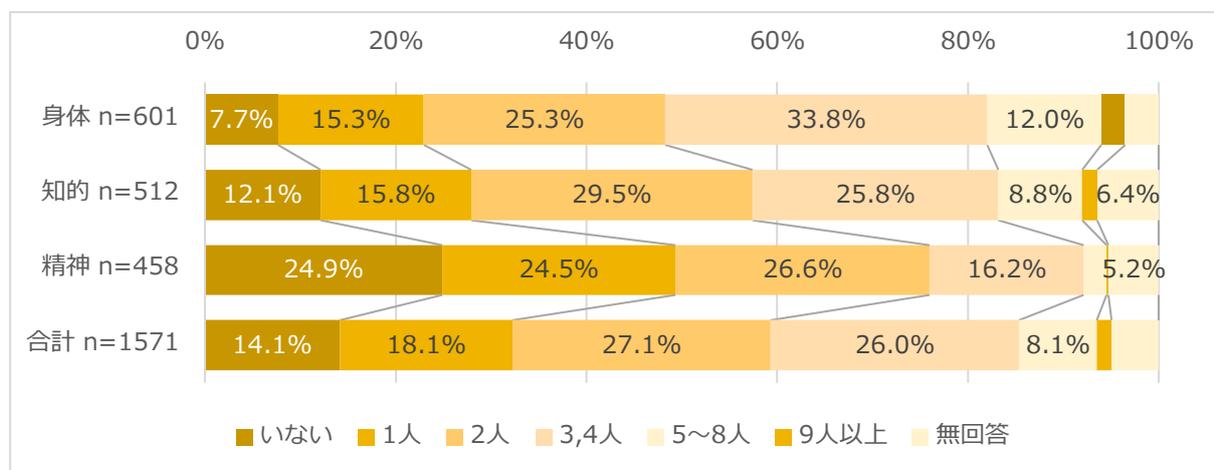
②助けを求めることができると感じられる家族や親戚の有無（成人、障がい者）

新型コロナウイルス感染症拡大前において、助けを求めることができるくらい気楽に感じられる家族や親戚の有無をたずねたところ、【いない】と回答した市民（成人）の割合は6.8%となっており、年齢とともに増加する傾向がみられる。また、市民（障がい者）の同割合は14.1%となっており、特に精神障がい者については24.9%と高くなっている。

図 助けを求めることができるくらい気楽に感じられる家族や親戚の有無（単数回答）
市民（成人）



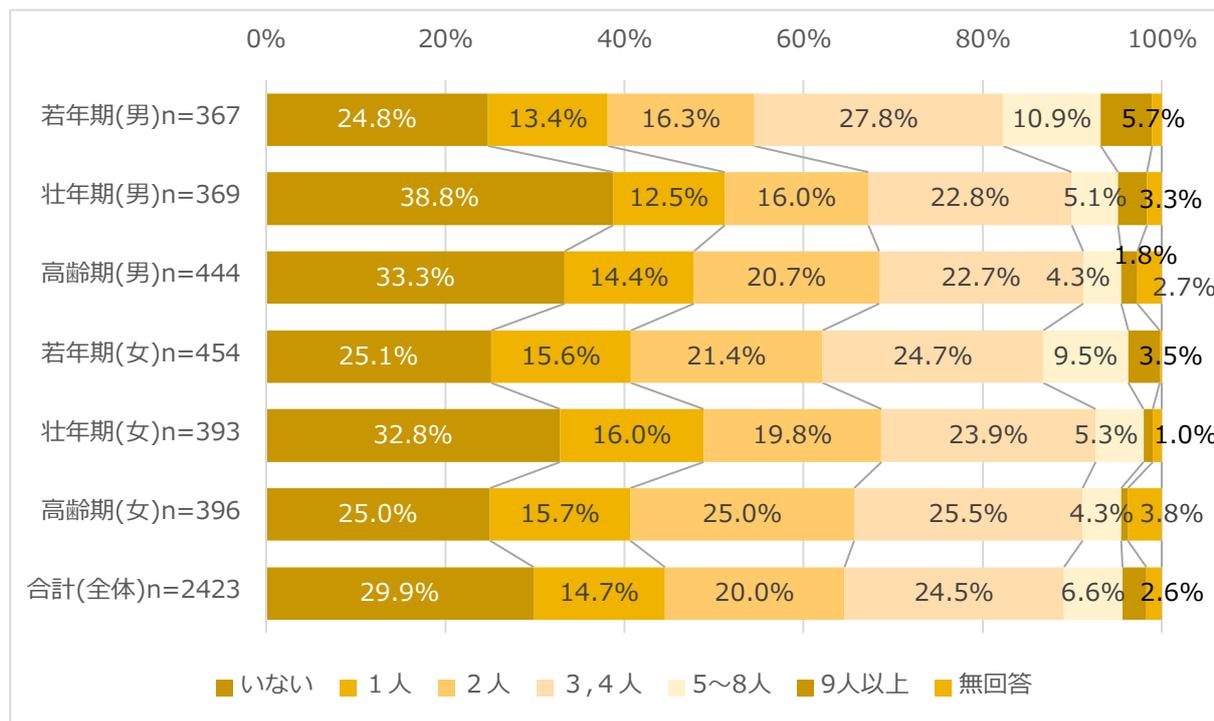
市民（障がい者）



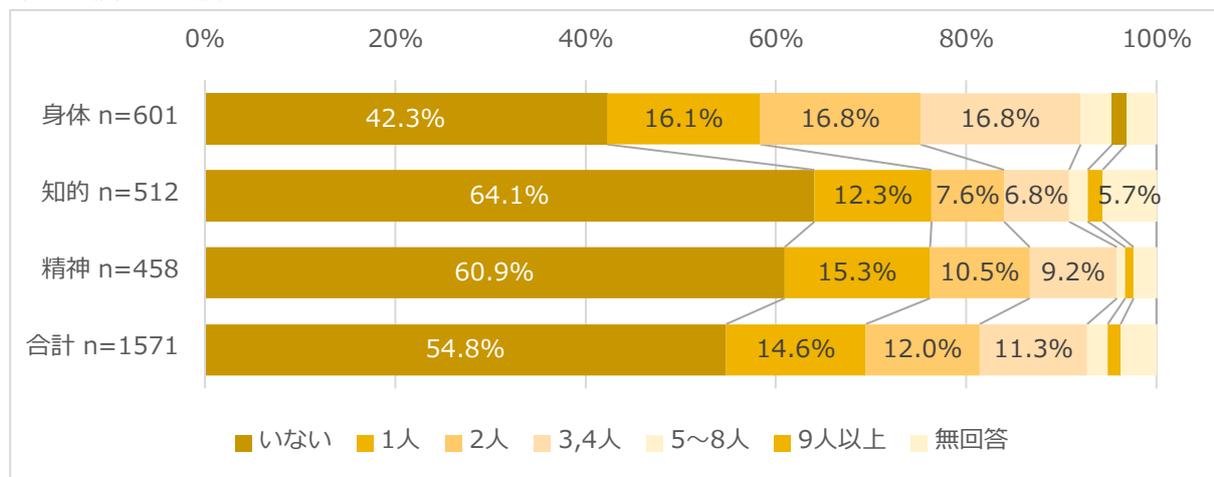
③助けを求めることができると感じられる友人の有無（成人、障がい者）

新型コロナウイルス感染症拡大前において、助けを求めることができるくらい気楽に感じられる友人の有無をたずねたところ、【いない】と回答した市民（成人）が29.9%と最も多く、特に壮年期男性で高くなっている。また、市民（障がい者）の同割合は54.8%となっており、特に知的障がい者については64.1%と高くなっている。

図 助けを求めることができるくらい気楽に感じられる友人の有無（単数回答）
市民（成人）

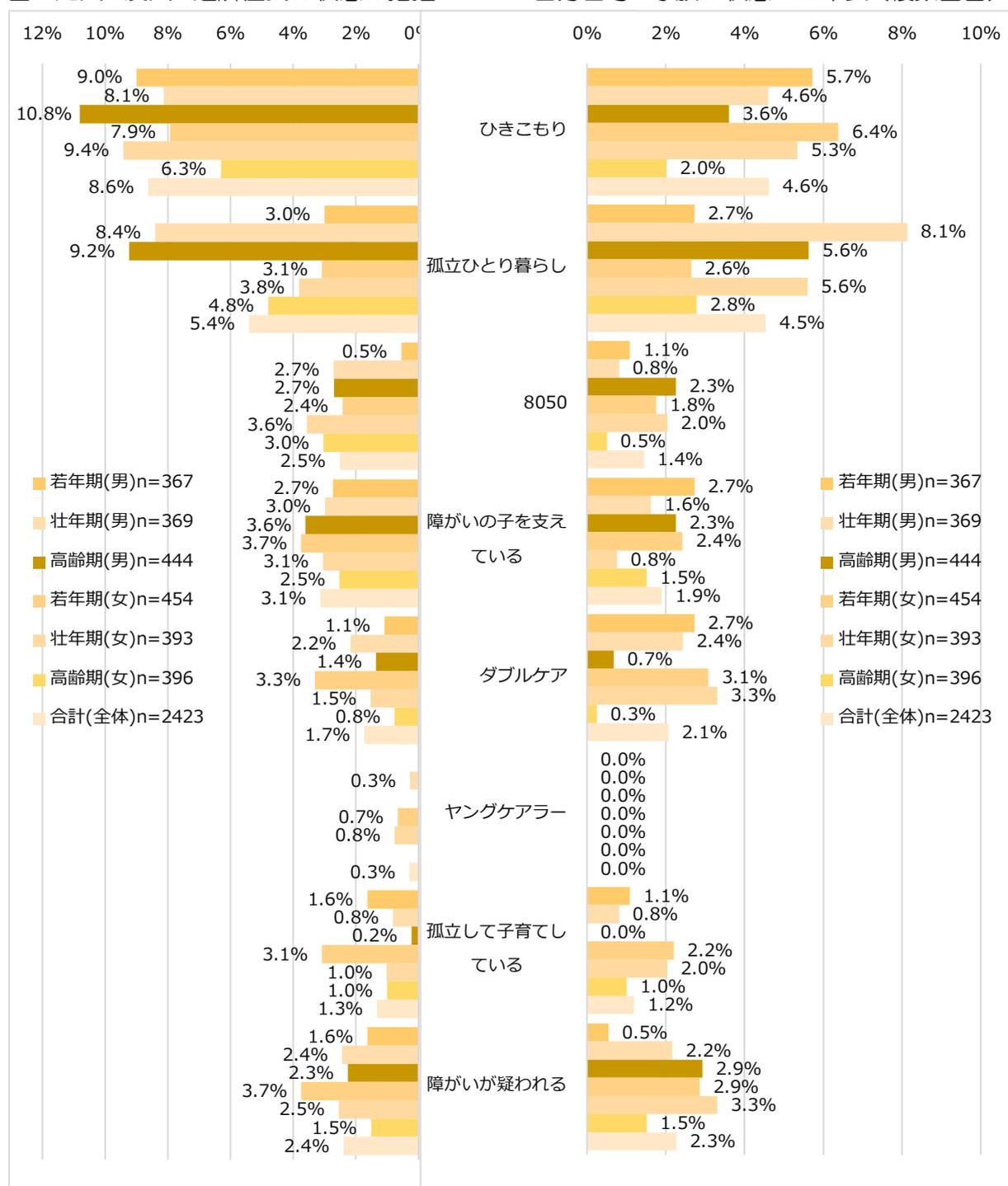


市民（障がい者）



④知人・友人・近隣住民の状態の把握、自分自身・家族への不安（成人、障がい者）
 回答者（成人）に対して、知人・友人・近隣住民の状態の把握、及び自分自身・家族への不安についてたずねたところ、両者とも【無回答】が最も多い結果となった。状態を把握している人、及び不安のある人の割合としては、【ひきこもり】、【社会から孤立しているひとり暮らし】、【高齢の親が障がいのある子を支援している】などがともに上位を占めた。

図 知人・友人・近隣住民の状態の把握 自分自身・家族の状態への不安（複数回答）



⑤複雑化した困りごとや制度の狭間の問題の把握（民生委員・福祉事業者）

回答者（民生委員・児童委員）に対して、複雑化・複合化した困りごとや制度の狭間の問題を抱える世帯の把握状況をたずねたところ、【把握している】（33.7%）、【把握していない】（32.1%）、【わからない】（27.5%）であった。他方、回答者（福祉事業者）複雑化・複合化した困りごとや制度の狭間の問題（具体的事例について）について伺ったところ、【ある】（43.3%）、【ない】（43.3%）、【わからない】（10.1%）であった。

図 問題を抱える世帯の把握（単数回答）

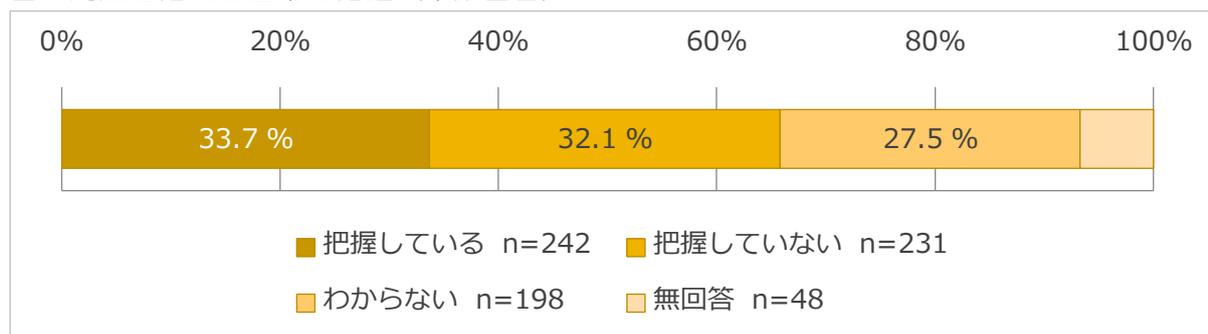
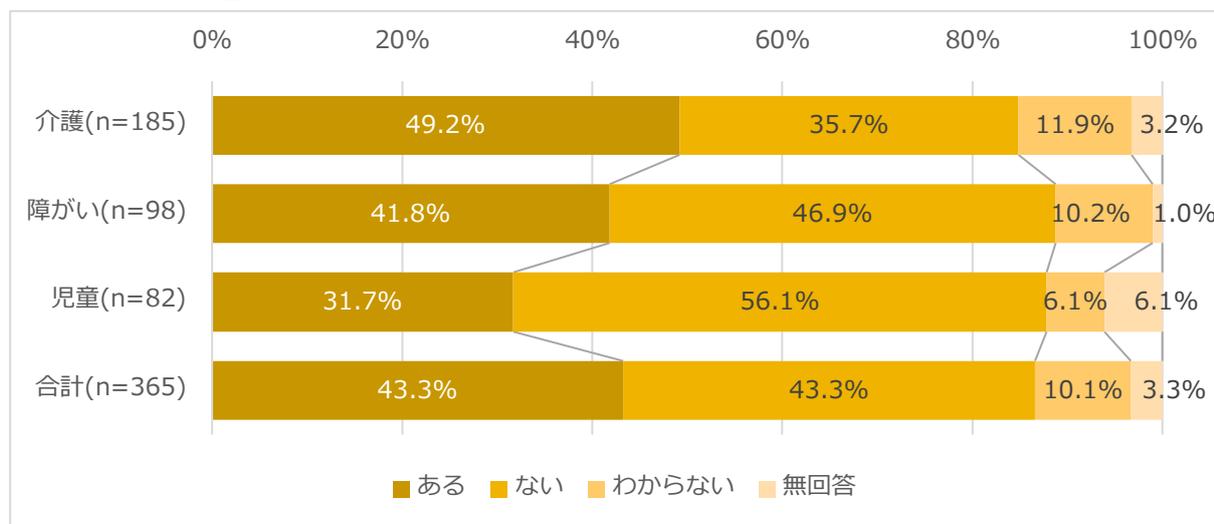


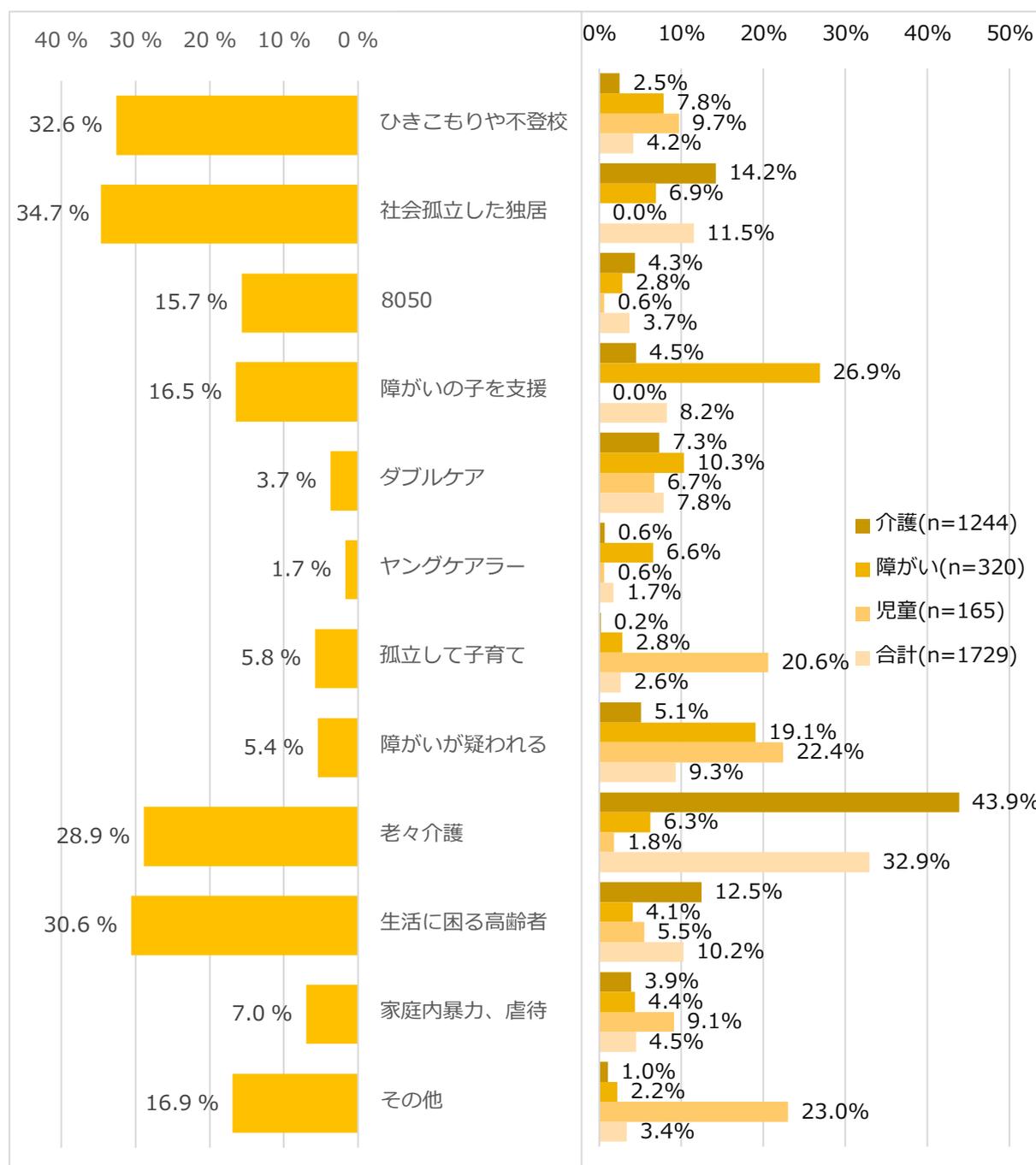
図 複雑化した困りごとや制度の狭間の問題の有無（単数回答）



⑥複雑化した困りごとや制度の狭間の問題の内容（民生委員、福祉事業者）

複雑化した困りごとや制度の狭間の問題を把握しているとした回答者（民生委員・児童委員、福祉事業者）に対して、その内容についてたずねたところ、民生委員・児童委員では【社会から孤立しているひとり暮らし】（34.7%）、【ひきこもりや不登校】（32.6%）、【要介護認定がないが日常生活に困る高齢者】（30.6%）であった一方、福祉事業者では【高齢の家族を介護している（老々介護）】（32.9%）、【社会から孤立しているひとり暮らし】（11.5%）、【日常生活に困っている高齢者】（10.2%）であった。

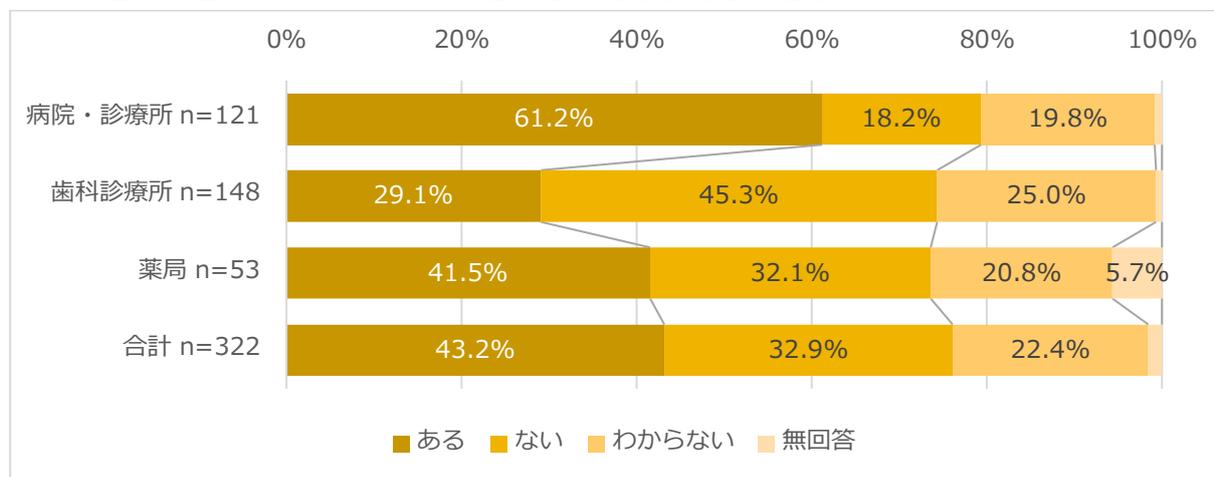
図 複雑化した困りごとや制度の狭間の問題（左：民生委員、右：福祉事業者、複数回答）



⑦福祉的課題が患者の健康に影響を及ぼしたと考えられる事例（医療機関）

回答者（医療機関）に対して、福祉的課題が患者の健康に影響を及ぼしたと考えられる事例があるかたずねたところ、【ある】（43.2%）、【ない】（32.9%）等であった。

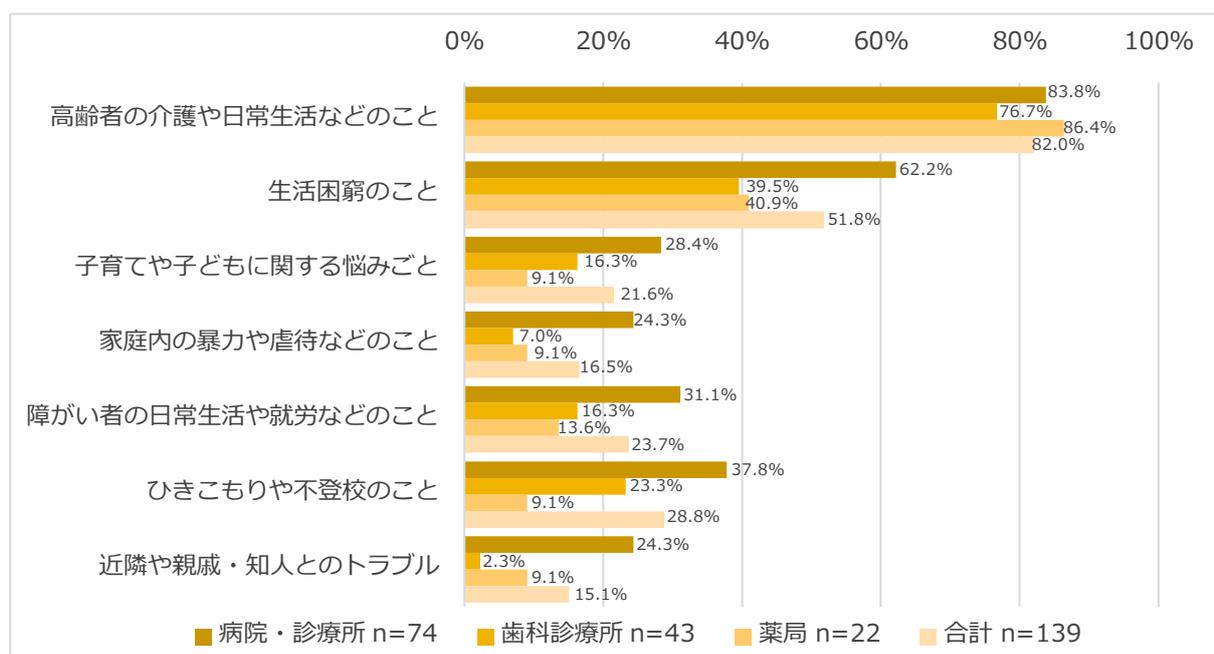
図 福祉的課題が患者の健康に影響を及ぼしたと考えられる事例（単数回答）



⑧福祉的課題の内容（医療機関）

回答者（医療機関）に対して、福祉的課題が患者の健康に影響を及ぼしたと考えられる事例が【ある】を選択した回答者に対して、その具体的な内容をたずねたところ、【高齢者の介護や日常生活などのこと】（82.0%）、【生活困窮のこと】（51.8%）、【ひきこもりや不登校のこと】（28.8%）、【障がい者の日常生活や就労などのこと】（23.7%）、【子育てや子どもに関する悩みごと】（21.6%）、【家庭内の暴力や虐待などのこと】（16.5%）、【近隣や親戚・知人とのトラブル】（15.1%）であった。

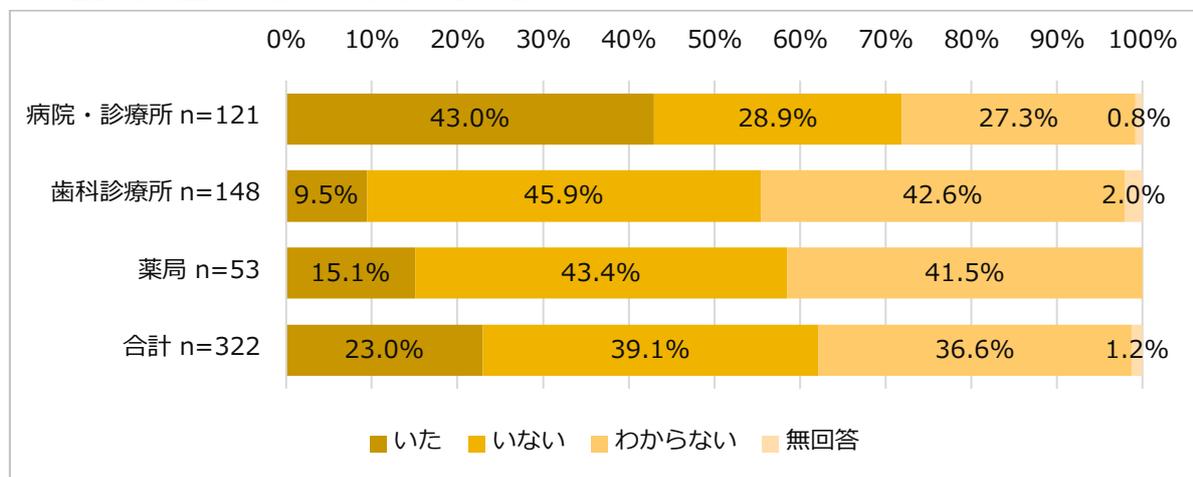
図 福祉的課題（複数回答）



⑨社会的孤立・孤独の状態とみられる患者の有無（医療機関）

回答者（医療機関）に対して、ここ1年の間に社会的孤立・孤独の状態とみられる患者がいたかたずねたところ、【いない】（39.1%）、【わからない】（36.6%）、【いた】（23.0%）であった。

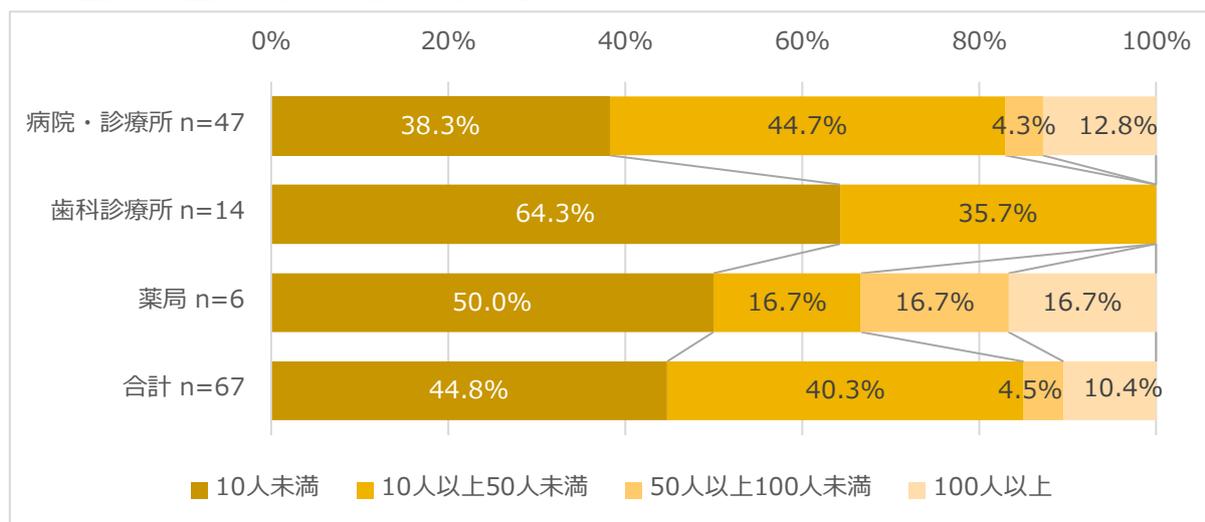
図 社会的孤立・孤独の状態とみられる患者の有無（単数回答）



⑩社会的孤立・孤独の状態とみられる患者数（医療機関）

ここ1年の間に社会的孤立・孤独の状態とみられる患者が【いた】を選択した回答者（医療機関）に対してその割合をたずねた。ここでは同割合に1日あたりの患者数と1か月あたりの診療日数を掛けて1か月あたりの人数規模を算出したところ、【10人未満】（44.8%）、【10人以上50人未満】（40.3%）、【100人以上】（10.4%）、【50人以上100人未満】（4.5%）という結果であった。

図 社会的孤立・孤独の状態とみられる患者の人数（単数回答）



(3) たすけあいについて

①心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人（成人、障がい者）

心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人について「いる」と回答した市民（成人）は94.1%であり、男性・高齢期で低くなっており、高齢期（男）では約10人に1人が情緒的支援者が「いない」状況ある。高齢者を対象とした同調査によると本市92.1%（2016年）と比較して今回は92.6%とほぼ同じであり、全国157市町村93.2%（2020年）と比較すると若干低くなっている。また、市民（障がい者）の同割合は88.4%となっている。

表 情緒的支援者がいる割合

	若年期	壮年期	高齢期	合計
男（一般）	93.5%	90.5%	91.2%	91.7%
女（一般）	98.0%	96.7%	94.2%	96.4%
合計（一般）	96.0%	93.7%	92.6%	94.1%

	身体	知的	精神	合計
障がい者	90.3%	87.7%	86.7%	88.4%

②看病や世話をしてくれる人（成人、障がい者）

病気で数日間寝込んだときに看病や世話をしてくれる人について「いる」と回答した市民（成人）は92.9%であり、男性・若年期で低い傾向があるが、特に高齢期（男）で約10人に1人が手段的支援者が「いない」状況にある。高齢者を対象とした同調査によると本市91.1%（2016年）と比較して今回は93.6%と高くなっており、全国157市町村91.7%（2020年）と比較しても高くなっている。また、市民（障がい者）の同割合は87.3%となっている。なお、調査方法や質問が異なるため単純比較はできないものの、内閣府が2021年3月に行った全国WEBアンケートによると、困った時に頼りになる人がいる割合は、15～39歳90.5%、40～64歳86.8%、65～89歳93.9%となっており、本市の割合と比較すると、若年期と高齢期においては全国平均とほぼ同じであるが、壮年期においては本市の方が手段的支援者がいる割合が高かった。

表 手段的支援者がいる割合

	若年期	壮年期	高齢期	合計
男（一般）	89.6%	93.0%	94.6%	92.5%
女（一般）	93.6%	93.6%	92.4%	93.2%
合計（一般）	91.8%	93.3%	93.6%	92.9%

	身体	知的	精神	合計
障がい者	90.2%	92.6%	77.5%	87.3%

③地域の「絆」や「つながり」（全世代、障がい者）

地域の中で「絆」や「つながり」を感じるかたずねたところ、【感じる】と回答した市民（全世代）は37.4%、市民（成人）は27.7%となっており、前回同調査（2017年、成人対象43.7%）と比較して16.0ポイント低くなっていた。また、障がい者を対象とした同調査では21.8%となっていた。地域の「絆」や「つながり」で【感じる】と回答した方に対し、感じる場面をたずねたところ、多くの項目で前回調査（2017年）より低くなっていた。

図 地域の「絆」や「つながり」（単数回答）

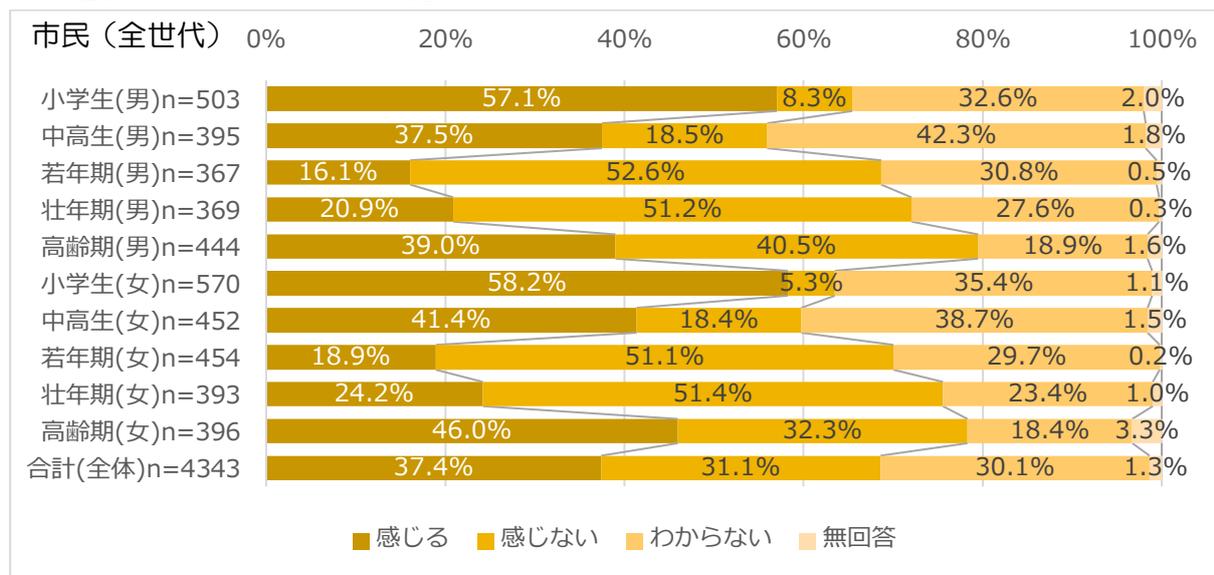


表 地域とのつながりや絆を感じる・感じない別の主観的幸福感上位割合

	小学生	中高生	若年期	壮年期	高齢期	合計
感じる	84.7%	70.7%	52.1%	56.5%	55.0%	69.5%
感じない	58.0%	52.6%	38.7%	27.7%	34.9%	37.2%
差	26.7pt	18.0pt	13.4pt	28.8pt	20.1pt	32.3pt

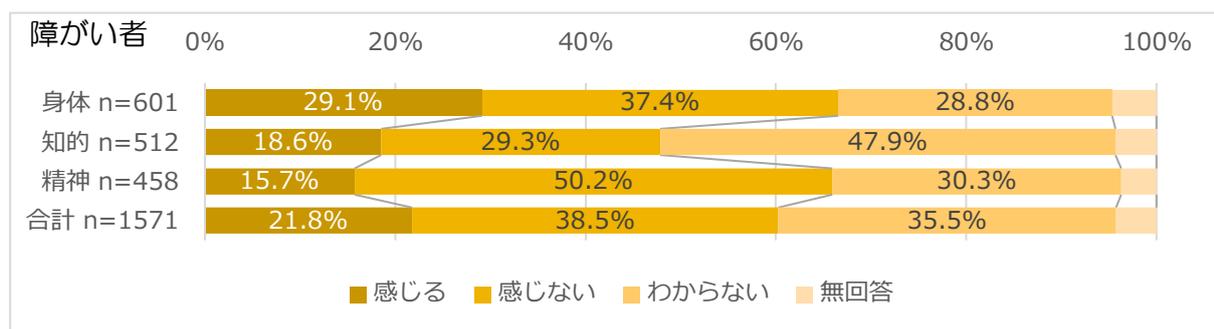


表 地域で「絆」や「つながり」を感じる場面（成人）

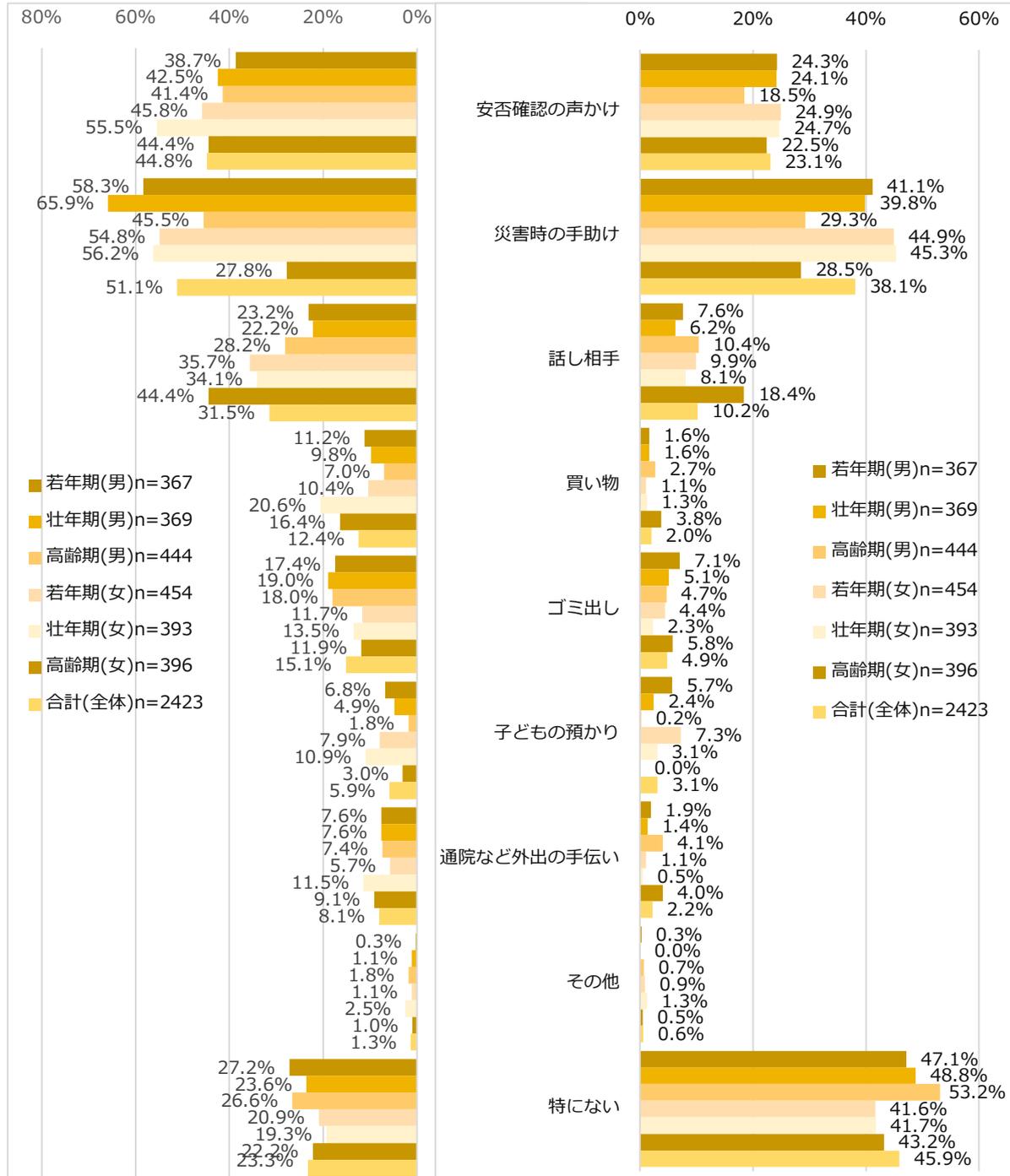
	あいさつや会話ができる	お互いの家を行き来できる	困ったとき気軽に相談できる	支え合い・助け合える	気軽にイベントに参加できる
前回(n=452)	91.8%	30.5%	31.4%	30.5%	36.9%
今回(n=672)	87.8%	25.9%	25.9%	30.8%	28.9%
前回との差	4.0pt	4.6pt	5.5pt	-0.3pt	8.0pt

④隣近所にして欲しい・できる手助けの内容（成人）

回答者（成人）に対して、隣近所の人にどのような手助けをしてあげられるか、また、してもらいたいかをたずねたところ、両者ともに【災害時の手助け】、【安否確認の手助け】、【話し相手】が多く「して欲しい」より「してあげられる」の方が多かった。一方で、「して欲しい手助けが特にない」が約2人に1人、「してあげられる手助けが特にない」が約4人に1人を占めた。

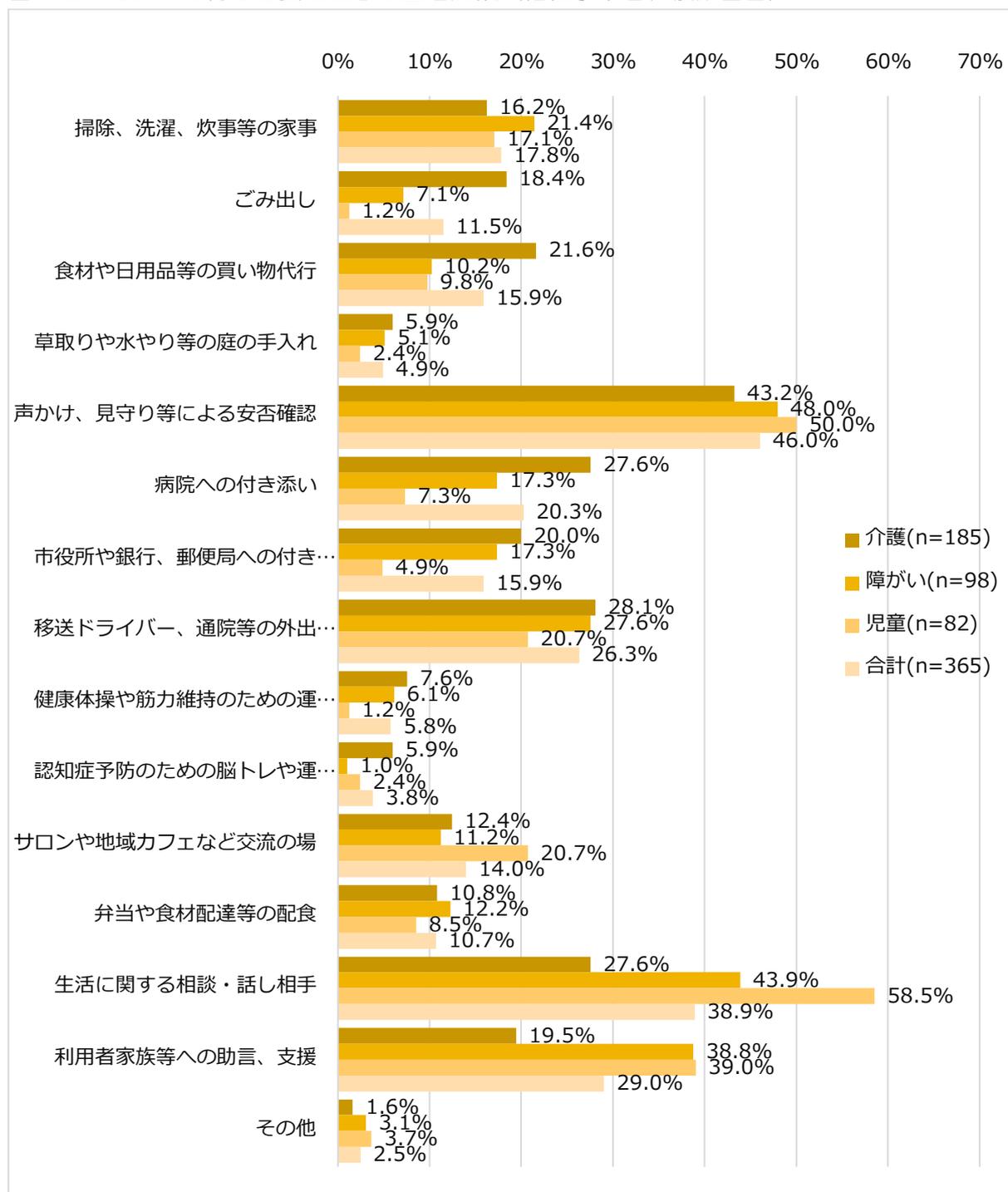
表 隣近所にできる手助け（複数回答）

隣近所にして欲しい手助け（複数回答）



⑤地域において特に必要だと思う生活支援（福祉事業者）
 回答者（福祉事業者）に対して、すべての市民が住み慣れた地域（住宅）で生活を続けるために、地域において特に必要だと思う医療介護以外の生活支援についてたずねたところ、【声かけ、見守り等による安否確認】（46.0%）、【生活に関する相談・話し相手】（38.9%）、【利用者家族等への助言、支援】（29.0%）、【移送ドライバー、通院等の外出支援】（26.3%）等が上位を占めた。

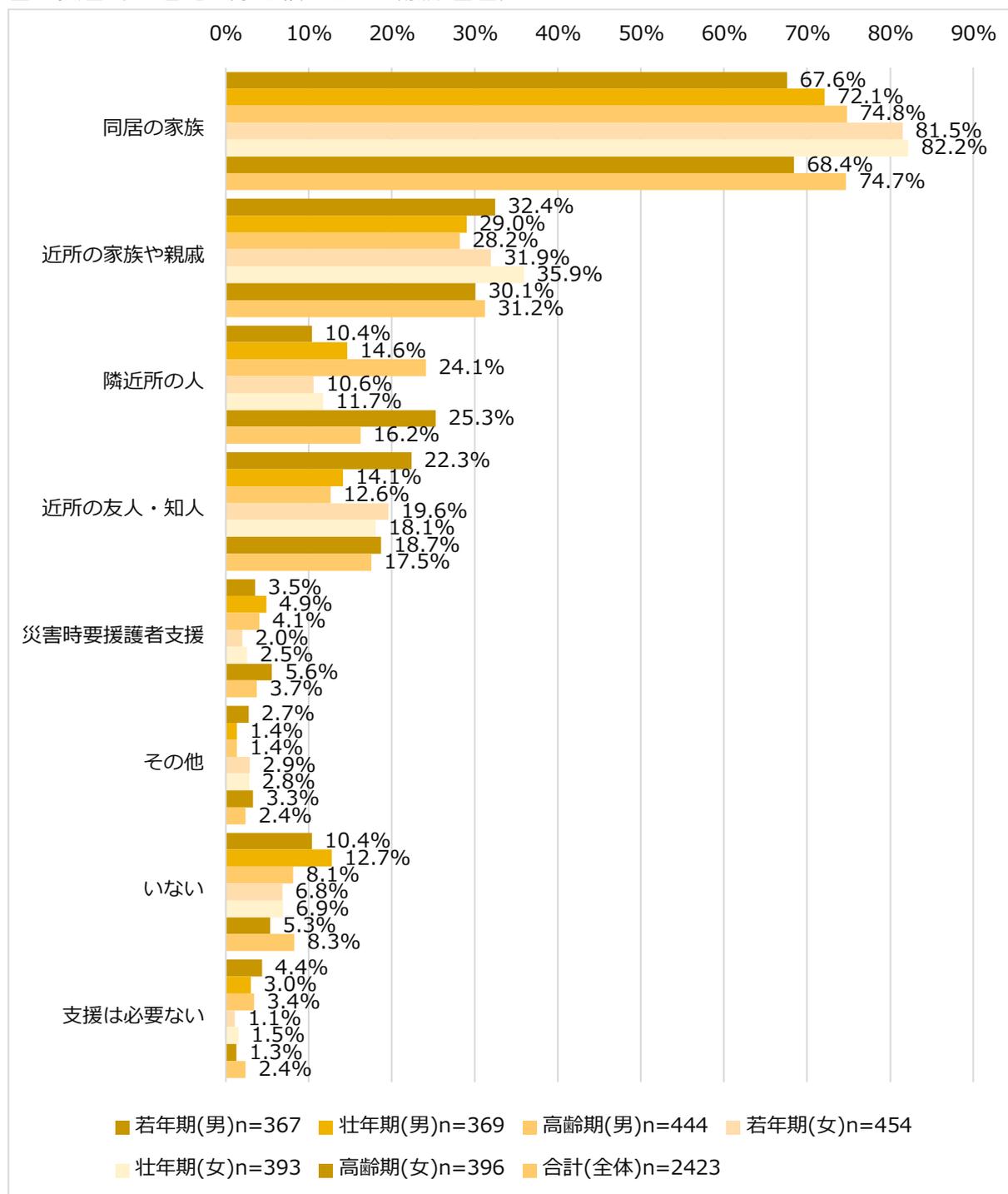
図 地域において特に必要だと思う生活支援（福祉事業者、複数回答）



⑥災害時の避難の際に頼れる人（成人）

回答者（成人）に対して、災害時の避難の際に頼れる人は誰かをたずねたところ、【同居の家族】（74.7%）が最も多く、次いで【近所の家族や親戚】（31.2%）、【近所の友人・知人】（17.5%）、【隣近所の人】（16.2%）、【いない】（8.3%）の順であった。人口規模の近い八王子市の同調査（2018年）においては、知人・友人40.5%、近所の人40.5%、いない2.1%などとなっており、八王子市と比較して本市市民の孤立化を示す結果となった。

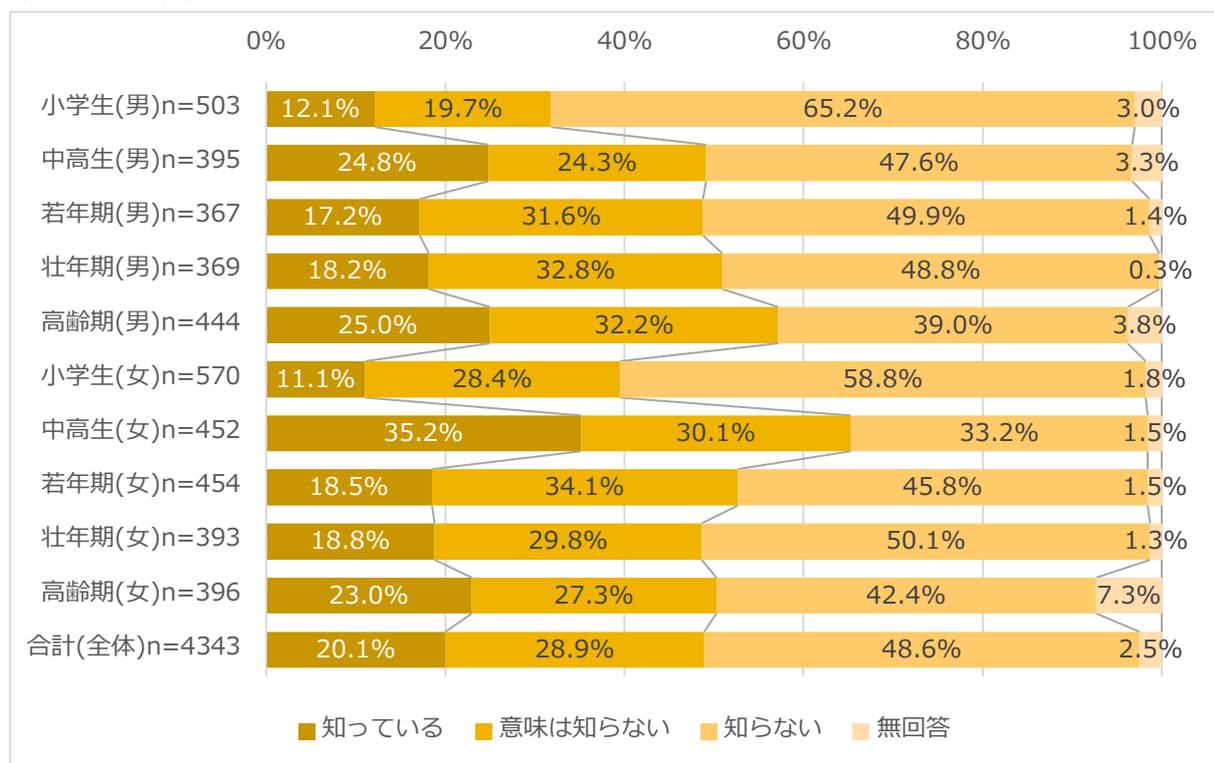
図 災害時の避難の際に頼れる人（複数回答）



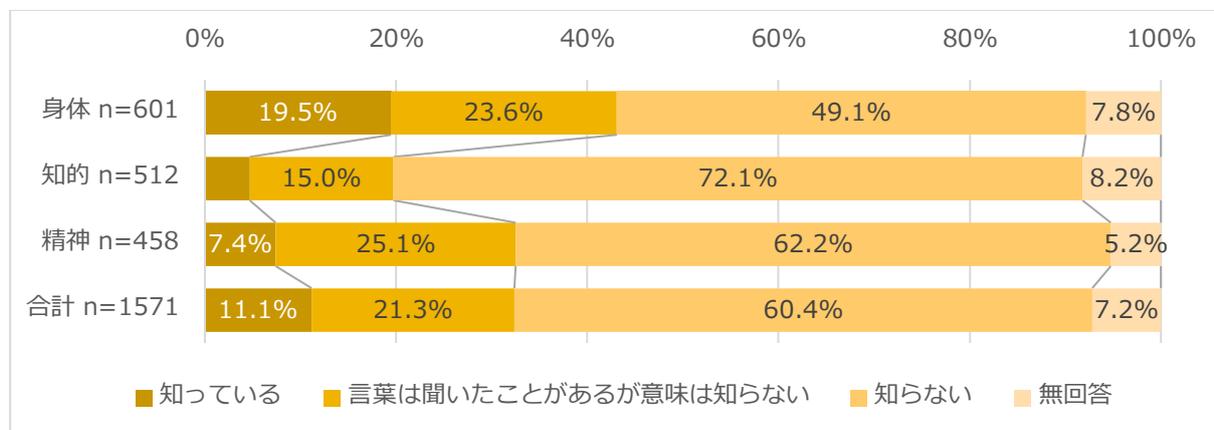
⑦「地域共生社会」の認知度（全世代、障がい者）

「地域共生社会」を知っているかたずねたところ、【知らない】（全世代 48.6%、障がい者 60.4%）が最も多く、次いで【名前は聞いたことがあるが意味は知らない】（全世代 28.9%、障がい者 21.3%）、【知っている】（全世代 20.1%、障がい者 11.1%）という結果であった。世代別でみると中高生の認知度が最も高かった。なお、内閣府が一般成人向けに実施した障がい者に対する世論調査（2017年）によると「共生社会」について【知っている】48.8%、【言葉だけは聞いたことがある】19.6%、【知らない】33.7%であった。

図 「地域共生社会」の認知度（単数回答）
市民（全世代）



市民（障がい者）



(4) 地域での活動について

①市民活動への参加意欲、参加しない理由（成人、障がい者）

市民活動のいずれかに参加したいと思うか市民（成人）に対してたずねたところ、【わからない】（35.2%）、【参加するつもりはない】（27.0%）、【現在参加していないが今後参加したい】（25.2%）、【現在参加しており今後も続けたい】（8.5%）であった。

本市が行った2012年及び2017年の同調査（成人）と比較すると、【今後も参加したい】と【今後は参加したい】は減少しており、2012年調査と今回の調査を比較すると両者あわせて32.8ポイント減少している。一方、【参加するつもりはない】と【わからない】は増加傾向がみられ2012年調査と今回の調査を比較すると両者あわせて30.1ポイント増加している。同質問において「参加するつもりはない」を選択した回答者（成人）に対して理由をたずねたところ、【仕事や家事が忙しく活動する時間がない】（40.3%）、【興味・関心がない】（29.9%）、【どこでどのような活動をしているか知らない】（10.4%）、【きっかけがない】（9.2%）、【活動場所への移動手段がない】（3.1%）、【近くで活動している団体がない】（1.1%）という結果であった。

図 市民活動への参加意欲（単数回答）市民（成人）

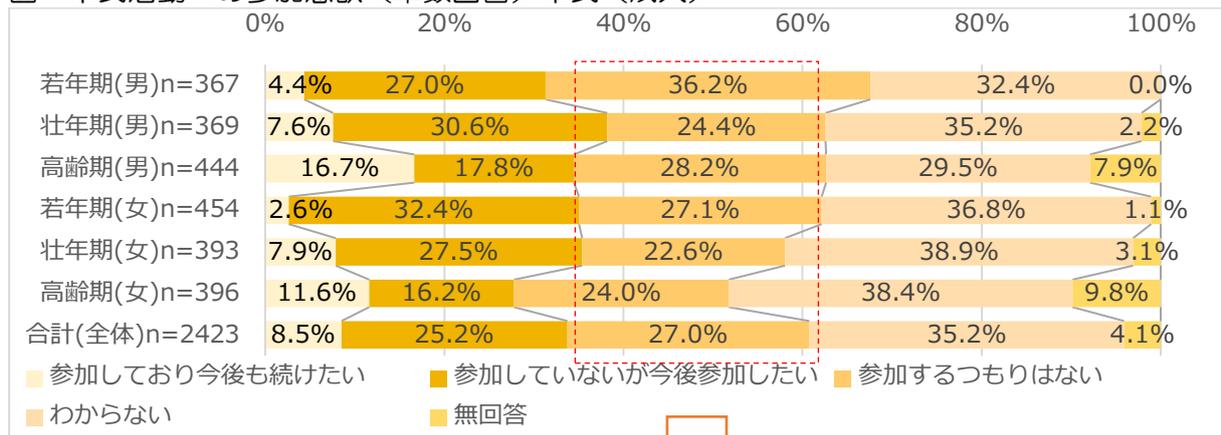


図 市民活動への参加しない理由（単数回答）市民（成人）

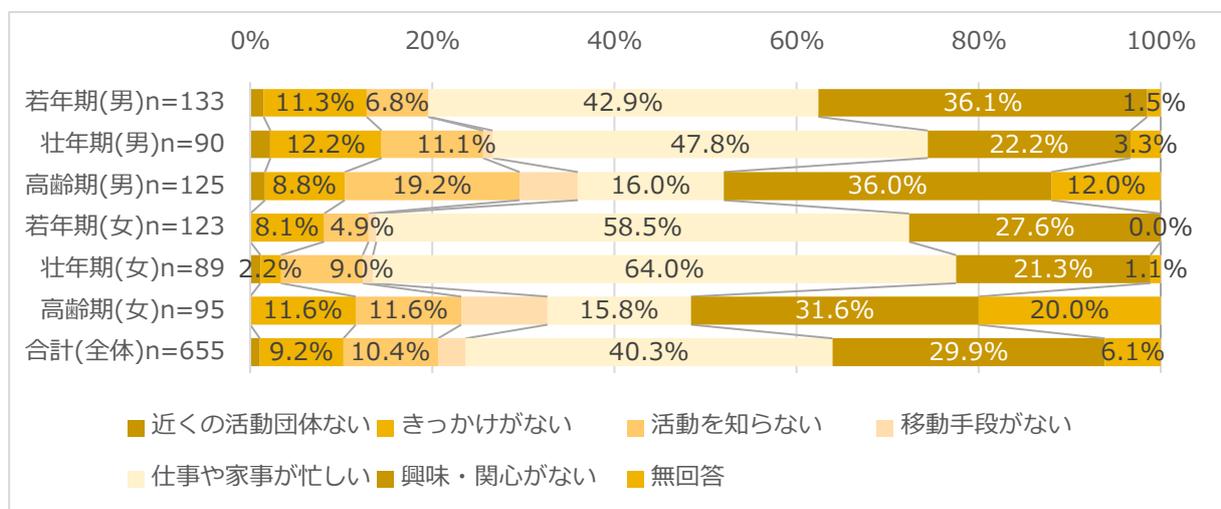
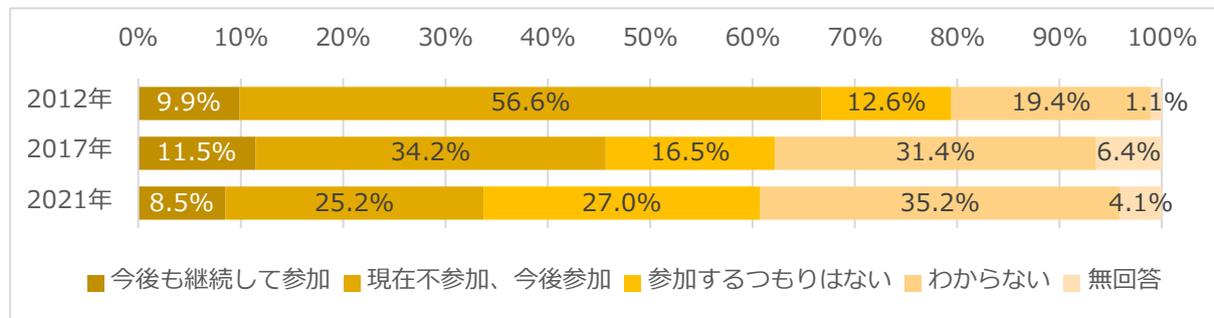


表 市民活動への参加状況別の主観的幸福感上位（8点以上）割合

	若年期	壮年期	高齢期	合計
参加中	46.4%	58.6%	51.3%	52.7%
意向なし	42.1%	31.5%	38.0%	37.8%
差	4.3%	27.2%	13.2%	14.9%

図 市民活動への参加意欲（経年比較）市民（成人）



■市民活動への参加意欲、参加しない理由（障がい者）

市民活動のいずれかに参加したいと思うか市民（障がい者）たずねたところ、【わからない】（41.1%）【参加するつもりはない】（35.9%）、【現在参加していないが今後参加したい】（13.4%）、【現在参加しており今後も続けたい】（5.2%）であった。

同質問で【参加するつもりはない】を選択した市民（障がい者）について、その理由をたずねたところ、【興味・関心がない】（26.1%）、【バリアがある（物理的・身体的）】（19.7%）、【その他】（14.5%）、【バリアがある（心理的）】（12.1%）、【仕事や家事が忙しく活動する時間がない】（7.6%）、【どこでどのような活動をしているか知らない】（6.9%）、【きっかけがない】（5.9%）、【活動場所への移動手段がない】（2.5%）という結果であった。

図 市民活動への参加意欲（単数回答）市民（障がい者）

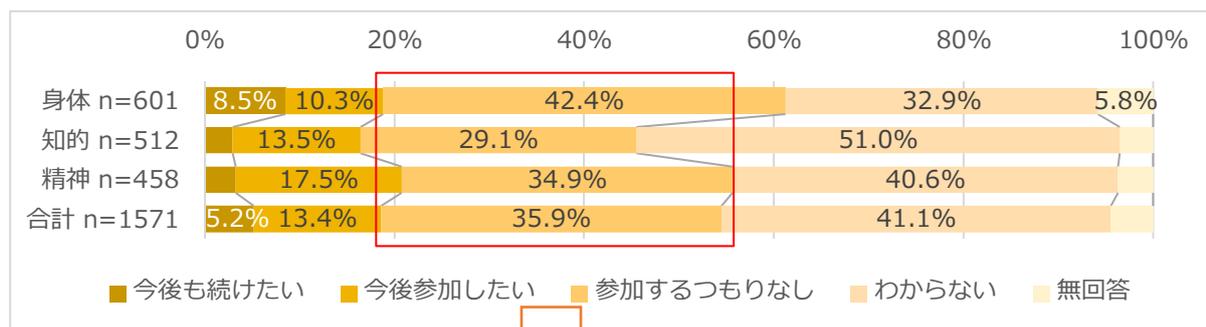
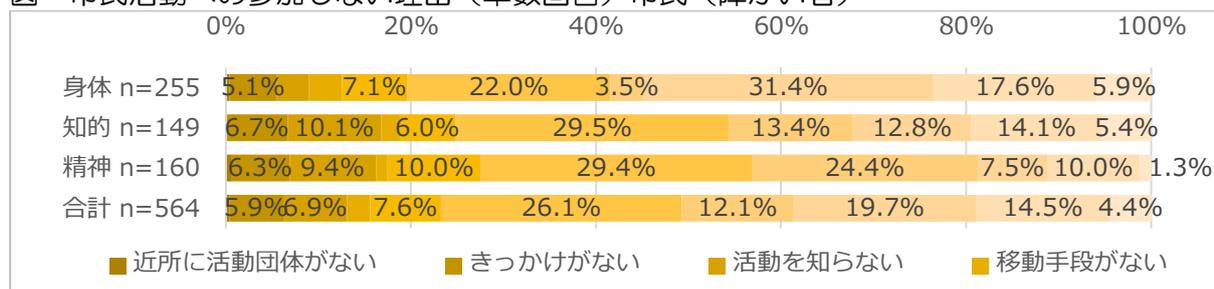


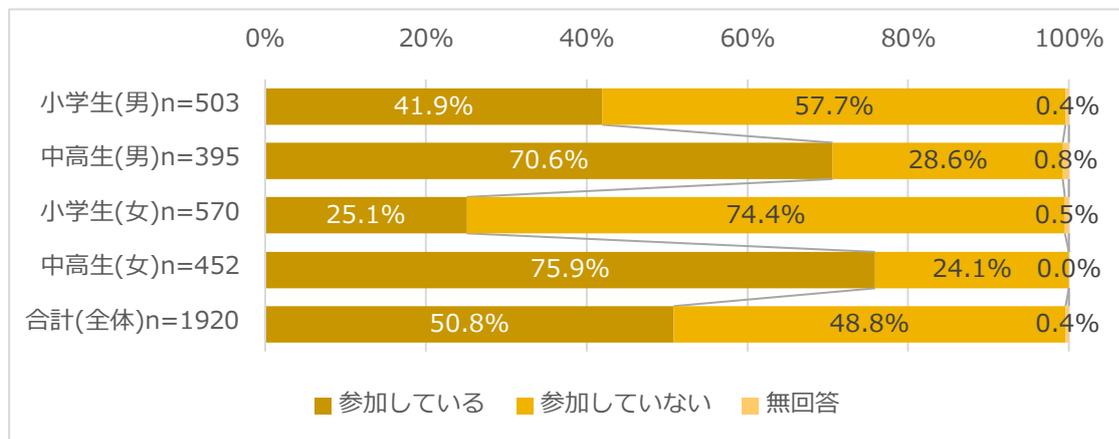
図 市民活動への参加しない理由（単数回答）市民（障がい者）



②地域のスポーツクラブや文化サークルへの参加状況（小中高生）

回答者（中高生、小学生）に対して、地域のスポーツクラブや文化サークル、スポーツ少年団への参加状況をたずねたところ、【参加している】（50.8%）、【参加していない】（48.8%）という結果であった。

図 地域のスポーツクラブや文化サークル、スポーツ少年団への参加状況（単数回答）



③地域のスポーツクラブや文化サークルへ参加しない理由（小中高生）

上記において、「参加していない」を選択した回答者（中高生、小学生）に対して理由をたずねたところ、【入りたいクラブなどが無い】（49.3%）と回答した人の割合が最も多く、次いで【塾や習い事が忙しい】（25.9%）、【その他】（15.9%）、【家族の世話や家事などがある】（2.2%）という結果であった。

図 地域のスポーツクラブや文化サークル、スポーツ少年団への不参加理由（単数回答）

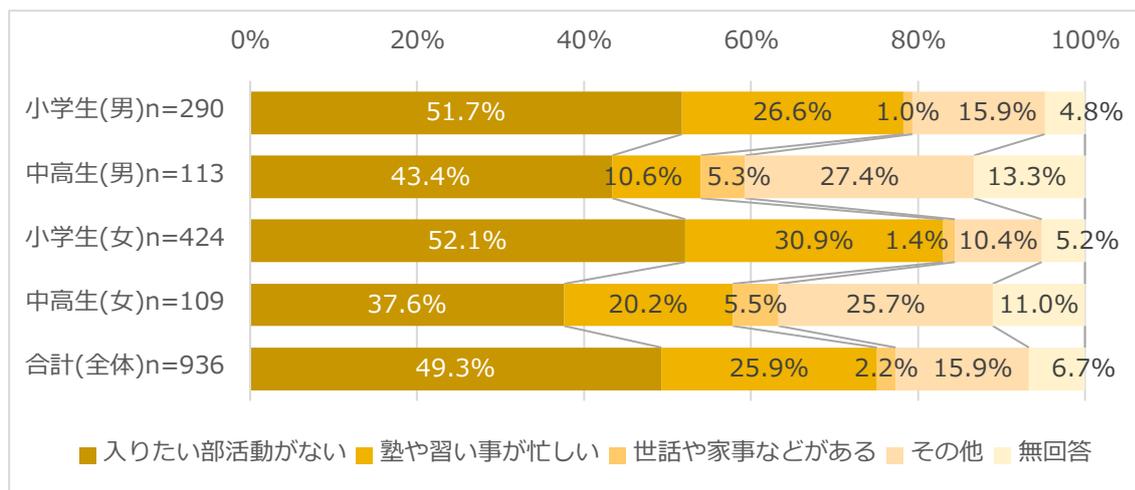


表 地域のスポーツクラブ当への参加状況別の主観的幸福感上位（8点以上）割合

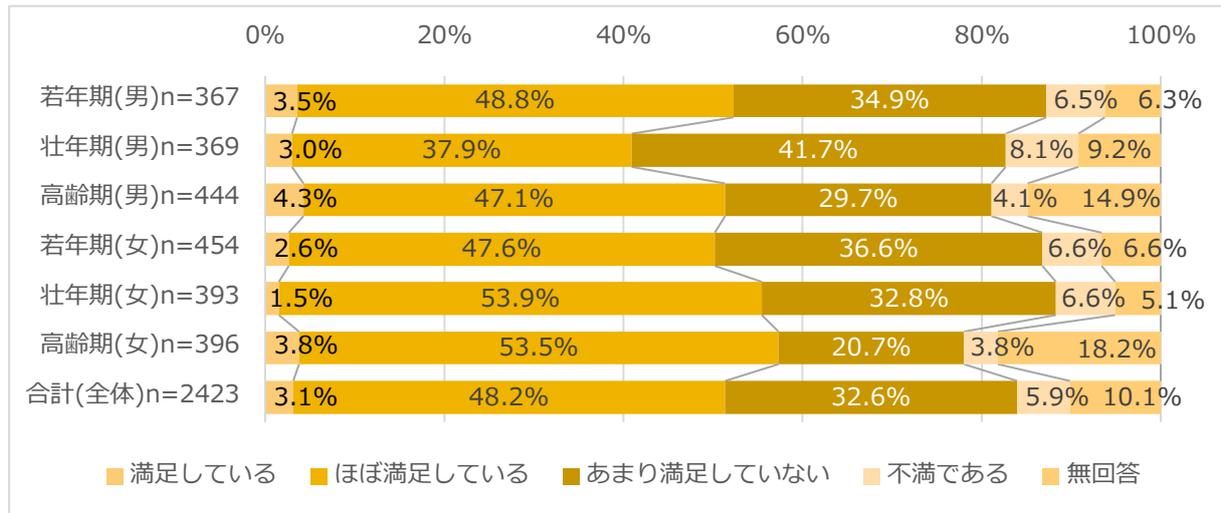
	小学生	中高生
参加中	82.1%	62.7%
不参加	75.8%	50.0%
差	6.3%	12.7%

(5) 保健福祉サービスについて

①保健福祉サービスに関する情報提供の満足度（成人）

回答者（成人）に対して、本市の保健福祉サービスに関する情報提供（各課の窓口、広報誌やホームページの掲載、出前保健福祉講座など）についての満足度をたずねたところ、【満足している】と【ほぼ満足している】（51.3%）、【不満である】と【あまり満足していない】（38.5%）という結果であった。

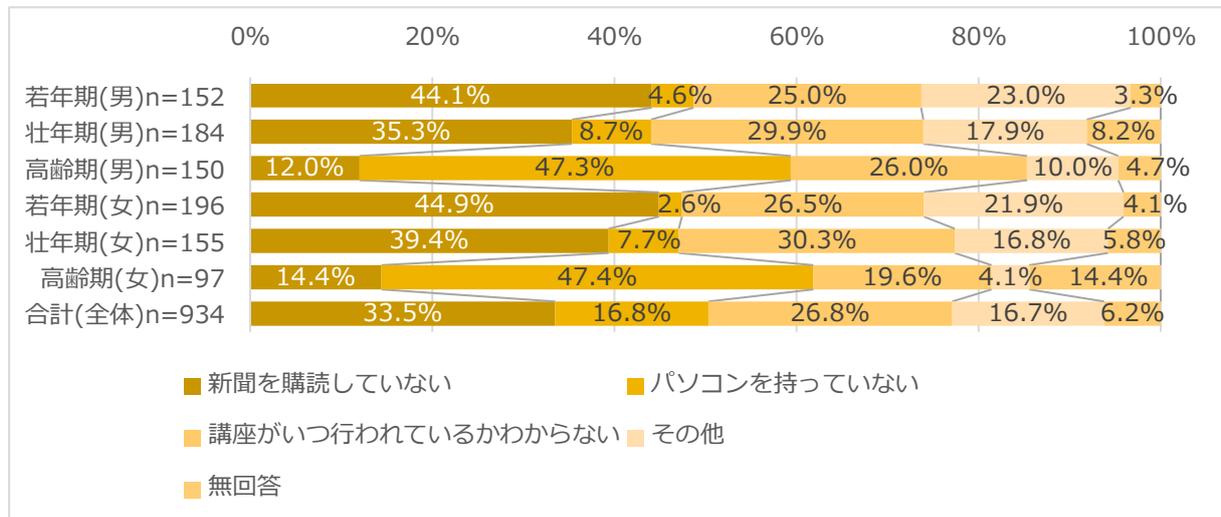
図 保健福祉サービスに関する情報提供の満足度（単数回答）



②保健福祉サービスに関する情報提供に対する不満の理由（成人）

上記において「あまり満足していない」及び「不満である」を選択した回答者（成人）に対して理由をたずねたところ、【新聞を購読していないので広報紙が届かない】（33.5%）、【出前保健福祉講座がいつ行われているかわからない】（26.8%）、【パソコンを持っていない、操作できないためホームページをみられない】（16.8%）という結果であった。

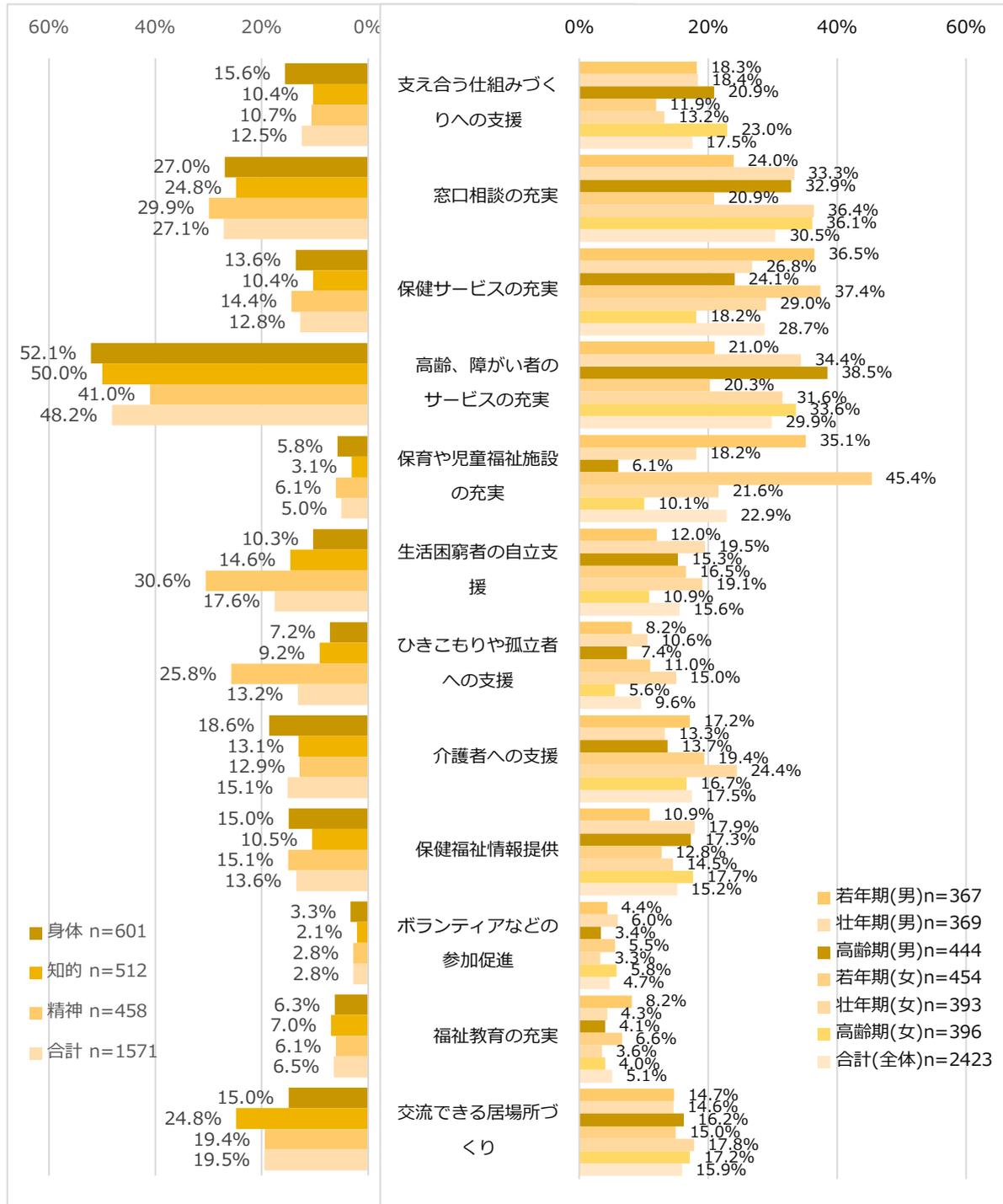
図 保健福祉サービスに関する情報提供に対する不満の理由（単数回答）



③今後、市が特に優先的に取り組むべき保健福祉に関する取組（成人）

市が特に優先的に取り組むべき保健福祉に関する取組は何かたずねたところ、【身近なところでの窓口相談の充実】（成人 30.5%、障がい者 27.1%）、【高齢者、障がい者のサービスの充実】（成人 29.8%、障がい者 48.2%）などが上位を占めた。一方、【住民がともに支え合う仕組みづくりへの支援】（成人 17.5%、障がい者 12.5%）、【交流できる居場所づくり】（成人 15.9%、障がい者 19.5%）など支え合いや交流の場を求める意見もあった。

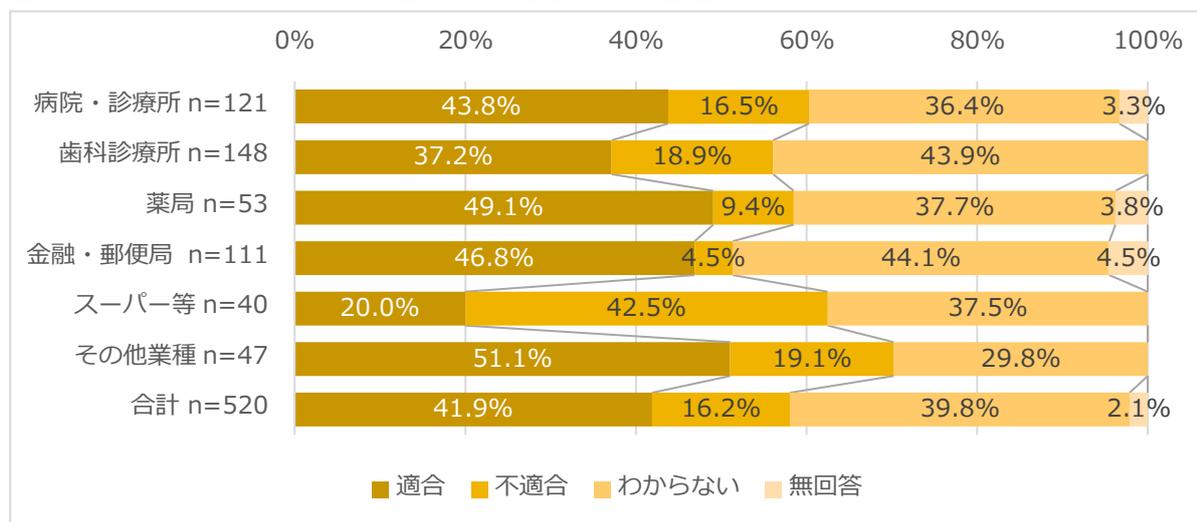
図 市が特に優先的に取り組むべき保健福祉の取組（左：障がい者、右：成人、複数回答）



④バリアフリー法で定める基準への適合（公共的施設事業者）

回答者（公共的施設事業者）に対して、高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）で定める基準への適合状況をたずねたところ、【適合】（41.9%）、【わからない】（39.8%）、【不適合】（16.2%）という結果であった。

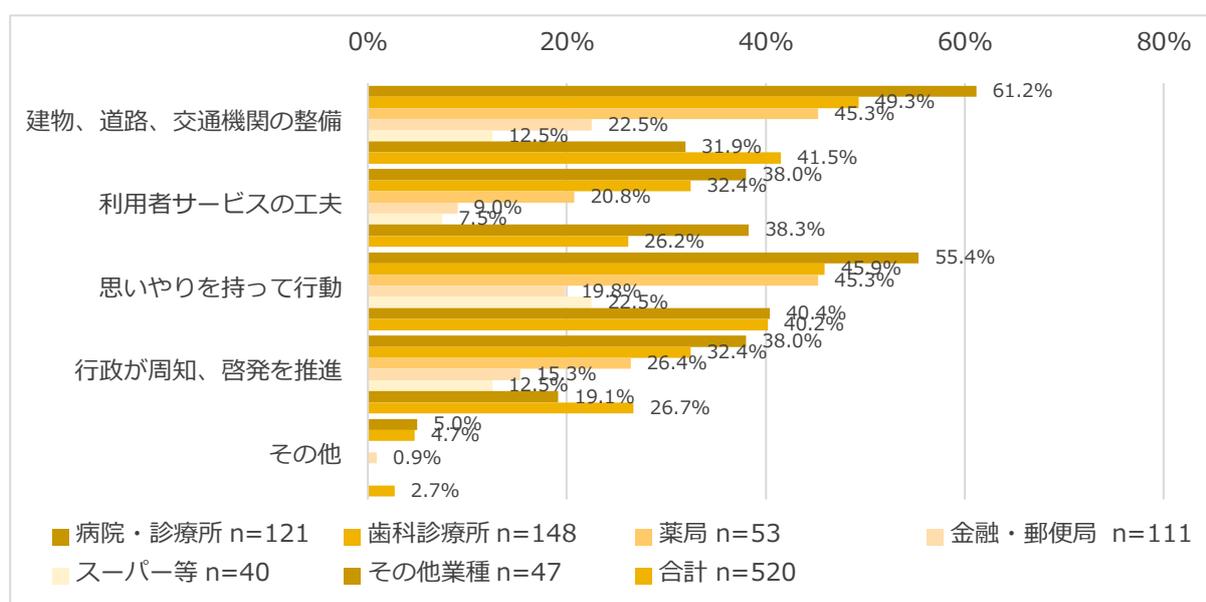
図 バリアフリー法で定める基準への適合（単数回答）



⑤バリアフリーの推進のために重要だと思う取組（公共的施設事業者）

回答者（公共的施設事業者）に対して、バリアフリーの推進のために重要だと思う取組は何かたずねたところ、【誰もが利用しやすいように建物や道路、交通機関などを整備すること】（41.5%）、【高齢者や障がいのある方に対し、個々に思いやりを持って行動すること】（40.2%）等が上位を占めた。

図 バリアフリーの推進のために重要だと思う取組（複数回答）



3. 福祉的課題調査の概要

下記のとおり、アンケート調査を行い、市民や事業者より福祉的課題の実態や意見等を伺った。

■ひきこもり状態にある方の実態調査

調査対象者	宇都宮市に在住する市民で、ひきこもり状態にある当事者、及びその家族		
調査方法	WEB アンケート（市のホームページにアンケートフォームを開設して回答を募集）		
調査期間	令和3年11月1日～11月30日		
回収状況	区分	回答数	構成比
	本人	4	19.0%
	家族	17	21.0%
	合計	21	100.0%

■福祉的課題に関する支援団体調査

調査対象者	福祉的課題を抱える市民に対する市内の相談支援団体		
調査方法	アンケート調査票を電子メールにより配布・回収した。その後、いくつかの団体に対して面談ヒアリングにて追加調査を実施した。		
調査期間	令和3年12月15日～27日		
回収状況	区分	調査数	構成比
	地域包括支援センター	25	19（76.0%）
	障がい者生活支援センター	3	2（66.6%）
	その他（生活困窮、子ども・若者、不登校・ひきこもり支援）	3	3（100.0%）
	合計	31	24（77.4）%

4. 当事者・団体調査に見る福祉的課題の状況

(1) ひきこもり状態にある方の調査結果

①ひきこもり状態にある方の状態像

ひきこもり状態にある方の調査に対する回答者 21 名について状態像をまとめると次のとおり。

項目	基本情報・課題の状況等				
		男性	女性	その他	合計
当事者の年齢 ・性別 人数 (%)	中高生(12～17 歳)	2(9.5%)	1(4.8%)	0(0.0%)	3(14.3%)
	若年期(18～39 歳)	9(42.9%)	1(4.8%)	0(0.0%)	10(47.6%)
	壮年期(40～64 歳)	4(19.0%)	3(14.3%)	1(4.8%)	8(38.1%)
	合計	15(71.4%)	5(23.8%)	1(4.8%)	21(100.0%)
職業	無職 71.4%、学生 14.3%、会社員その他 14.3%と無職が多くを占めた。				
家族構成	親と未婚の子 81.0%、夫婦のみ 4.8%、その他 14.3%と親と未婚の子が多くを占め、親が扶養しているケースが多いものとみられた。				
暮らしの状況	苦しい・やや苦しい 57.2% (市民全体では 31.7%) を占め、暮らしの状況が苦しい方が半数以上となっている。				
外出頻度	自宅からできないが 42.9%を占め、ふだんは家にいるが近所のコンビニなどには出かける 38.1%が次に多かった。				
当該継続期間	1～5 年 42.9%、6～10 年 28.6%、11 年以上 19.0%				
ひきこもり 状態に至った きっかけ	人間関係がうまくいかなかったこと 47.6%が最も多く、学校や職場でのいじめや疎外感、性格的なもの、病気・障がい（精神的なもの）との複合的な理由が多くあげられた。				
SNS やメール の利用状況	まったく利用しない 47.6%が最も多かった。まったく利用しない方の 6 割が主観的幸福感が低位となっていた。				
主観的幸福感	とても不幸 0 点～とても幸せ 10 点において 0 点～3 点の低位 47.6% (市民全体では 5.4%)、4 点～7 点の中位 47.6% (同 40.5%)、8 点～10 点の高位 4.8% (同 52.5%) と主観的幸福感の低位者が多かった。				
主観的健康観	とてもよい・まあよい 52.4% (市民全体では 87.2%)、よくない・あまりよくない 47.6% (同 3.2%) と健康状態がよくない割合が高かった。				
孤独の感じ方	とても感じる・やや感じる 61.9% (市民全体では 28.6%)、感じない・あまり感じない 38.1% (同 70.0%) と寂寥感を有する割合が高かった。				
医療サービス の利用状況	よく利用する・たまに利用する 14.3% (市民全体では 60.1%)、利用しない・あまり利用しない 85.7% (同 38.6%) と利用しない割合が高かった。				
生きがい	思いつかない 90.5% (市民全体では 26.2%)、ある 9.5% (同 71.8%) と生きがいのない割合が多くを占めた。あるを選択した 2 人については、趣味が生きがいとのことであった。				
情緒的支援者 手段的支援者	心配事や愚痴を聞いてくれる人がいない 66.7%、病気で数日寝込んだ時に世話をしてくれる人がいない 14.3%と孤立している割合が高かった。				

②ひきこもり状態にある方（以下、当事者という。）への支援の状況

項目	内容
相談支援の状況	当事者（本人・家族）の相談支援機関に相談した回答者は、本人が10人（47.6%）に対して家族は11人（64.7%）であった。中高生では全員が【ある】であった一方、若年期の本人では7割が【ないで】あった。
相談支援機関	当事者（本人・家族）の相談支援機関に相談した回答者の相談支援機関は、本人が市役所・地区市民センター19.0%と病院・診療所19.0%が多く、家族が学校・スクールカウンセラー・市教育センターそれぞれ35.3%であった。
相談支援を行っていない理由	当事者（本人・家族）の相談支援機関に相談したことがない方についてその理由は、本人・家族ともに相談しても解決できないと思った、相談先が分からなかった、特に理由はないがそれぞれ3人であった。
必要と思われる支援	当事者（本人・家族）の必要と思われる支援については、本人・家族ともに気軽に相談できる窓口、社会体験の場、経済的な支援の順で多くがあげられた。

③相談支援の満足状況

		意見	求められていること
満足した点	本人	<ul style="list-style-type: none"> ・投薬により一時的に快復した ・偉そうな態度の職員がいなくなった 	<ul style="list-style-type: none"> ・親身になって相談できる信頼関係 ・家族として悩みを相談できる場所 ・管轄を越えた重層的な相談支援のネットワークと情報提供 ・知識のある方の継続的な相談支援体制
	家族	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーが親身に相談にのってくれた（2人） ・相談者（家族会）が全員経験者なので気持ちをわかってもらえた 	
不満足な点	本人	<ul style="list-style-type: none"> ・人の話を聞かずにおかしい扱いをされた ・脱法行為の企業を擁護する相談員がいた 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりに関する知識 ・分野を超えた相談支援体制の構築
	家族	<ul style="list-style-type: none"> ・なんの解決にもならなかった（3人） ・本で得られる程度の知識しか得られない ・管轄を超えたネットワークをつくるべき ・様々な相談先を教えて欲しい ・本人を連れて行く前提となっている ・担当が変わる度に最初から説明が必要 ・知識のある方の継続的な相談体制 ・一度訪問され本人を刺激してしまった 	

④不安に思うこと

	意見	求められていること
本人	<ul style="list-style-type: none"> ・親亡き後の経済面など生活（2人） ・本人には医療機関なり支援団体なりにつながってほしい ・私のような「無敵の人」が今後も増え続けていくだろう事 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の相談支援（経済的な不安を相談できる場所） ・支援組織とのつながり ・あらゆる不安を相談できる窓口
家族	<ul style="list-style-type: none"> ・親亡き後の経済面など生活（8人） ・現状を変えられないこと（3人） ・本人と家族だけでは改善できない ・死にたがりのため自殺してしまう不安 ・親子関係の修復 ・税金未納のため社会保障を受けられるか ・プライドが高くSOSを求めない可能性が高い 	

⑤地域の関わり方や行政の支援のあり方

	意見	求められていること
本人	<ul style="list-style-type: none"> ・放置されている教職による虐待・暴力への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・管轄を越えた重層的な相談支援のネットワークと情報提供 ・市の広報におけるひきこもり特集や相談窓口の紹介 ・成人の発達障がい支援 ・定期的なアウトリーチ相談支援 ・自己肯定的なソーシャルサポート
家族	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの相談窓口から他機関への連携（2人） ・市の広報におけるひきこもり特集や相談窓口の紹介 ・大人の発達障がいへの対応 ・自分から出向かなくてよい自宅訪問支援 	

(2) 福祉的課題支援団体の調査結果

①複雑化した困りごとや制度の狭間の問題の対応状況

	合計件数	平均
ひきこもりや不登校	485件	22.0件
社会から孤立しているひとり暮らし	108件	4.9件
高齢の親が無職でひきこもりの同居の子を支えている(8050問題)	97件	4.4件
高齢の親が障がいのある子を支えている	60件	2.7件
親の介護と子育てを同時に抱えている(ダブルケア)	11件	0.5件
18歳未満の方が家事や家族の介護をしている(ヤングケアラー)	24件	1.1件
社会から孤立して子育てしている	12件	0.5件
障がい者手帳を取得していないが、障がい疑われる	256件	11.6件
高齢者が高齢の家族を介護している(老々介護)	170件	7.7件
要介護の認定には至らないが日常生活に困っている高齢者	49件	2.2件
家庭内暴力(DV)、子どもや高齢の親への虐待	77件	3.5件
その他	10件	0.5件

- ・複雑化・複合化した困りごとや制度の狭間の問題を把握している団体が約9割を占める。把握している団体について困りごとの具体的内容については、上表のとおり。
- ・把握している団体について、その世帯や問題に対する対応状況については、市役所以外の支援組織につないだ事例64%、市役所の担当課につないだ事例55%で多かった。支援につながっていない事例36%については当事者が支援を希望しないとの理由が多かった。

②社会的孤立・孤独にある方への支援

- ・約9割の団体が社会的孤立・孤独にある方への支援に携わっているとのことであり、属性や支援策等について以下の意見があった。

項目	内容
社会的孤立・孤独にある方の属性	性別：男性60.2%、女性39.8%、職業：無職86.8% 年齢階層：高齢者57.1%、壮年期27.8%、若年期12.9%、 家族構成：1人暮らし73.0%、親と未婚の子ども18.5%
社会的孤立・孤独になったきっかけ	病気・障がい(精神的なもの)27.8%、病気・障がい(身体的なもの)及び失業・退職がともに11.7%
必要とされると考えられる支援	気軽に相談できる窓口73%、家庭訪問68%、悩みを話し合える場所55%、民間支援団体の紹介27%、経済的な支援23%、福祉サービスの申請支援23%、医療機関の紹介23%、社会体験の場14%等
支援につながっていない方の把握方法	民生委員をはじめ、地域住民による見守りと情報提供に多くの期待が寄せられ、相談機関の住民への周知との意見もいくつかあった。

③団体が実施している支援状況

項目	内容
支援した当事者の状況	他の機関を紹介して課題の解決した模様とみられる割合は 34%の一方、解決はどちらともいえず相談支援を継続している割合は 26%であった
当事者の支援にあたっての課題	当事者が問題認識がないことや支援を拒んでいること、複合化・複雑化する狭間の福祉課題に対する対応などがあげられた
課題解決に至った事例	介護保険サービスの導入や関係機関との連携により課題解決に至った事例 当事者やその家族に寄り添うことで課題解決に至った事例
課題解決が困難な事例	身寄りのない独居などの孤立や精神疾患が課題解決な困難な事例 精神疾患や発達障がいなどが課題解決な困難な事例

④関係機関との連携

項目	内容
他の機関との連携状況	連携がとれている 47%、やや連携がとれている 54%の（合計 96%）となった。
連携している支援機関	行政機関（市の高齢福祉課、障がい福祉課、生活福祉課、子ども家庭支援課） 92%、医療機関 83%、民生委員・児童委員 83%が多くあげられた。
今後の連携が必要な支援機関	ボランティア団体 38%、当事者の会・家族会 33%、就労支援機関 25%、民間企業 21%、司法関係者 21%
地域に対して協力を望むこと	主体的な地域住民同士の参加や協力
行政に対する期待	組織縦割りでなく横断的な関り（ワンストップ相談機能）や住民主体や民間主体の活動の促進